

JETRO

2022年度

海外進出日系企業実態調査 | 全世界編

進出日系企業7,173社の動向調査

— 物価高とゼロコロナが重荷。供給混乱が地産地消を加速 —

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部

2022年11月24日

Jan Feb Mar Apr May Jun Jul Aug



目次

本調査の概要	2
調査結果のポイント	3
I. 営業利益見通し	4
II. 今後の事業展開	9
III. 人材管理・賃金	15
IV. 人権への取り組み	18
V. 脱炭素化への対応	23

本調査の概要

調査目的：海外に進出する日系企業活動の実態を把握し、その結果を、我が国企業および政策担当者向けに幅広く提供することを目的とする。

調査方法：JETROの海外事務所ネットワークを活用して抽出した海外86カ国・地域の日系企業（日本側出資比率10%以上の現地法人、日本企業の支店・駐在員事務所）19,143社を対象にオンライン配布・回収によるアンケートを実施。7,173社より有効回答を得た。有効回答率37.5%。

本年度の特徴：ロシアのウクライナ侵攻、中国のゼロコロナ政策など、国際ビジネスをめぐる環境が複雑化する中、各国・地域での業績見通しや新たな課題への対応状況について最新の動向を報告。

本報告の内容：主要地域別の結果に先行し、世界共通の調査項目；Ⅰ.営業利益見通し、Ⅱ.今後の事業展開方針、Ⅲ.人材管理・賃金、Ⅳ.サプライチェーンにおける人権に関する方針、Ⅴ.脱炭素化への対応、について結果を報告するもの。

■ 各地域の調査の概要

地域区分	対象企業数	有効回答数	回答率	実施期間	対象国・地域
北米	2,025社	925社	45.7%	9月7～30日	2カ国
中南米	730社	482社	66.0%	8月24～9月28日	7カ国
欧州	1,445社	857社	59.3%	9月1～26日	22カ国
ロシア	106社	62社	58.5%	9月14～30日	1カ国
アジア大洋州（注）	14,290社	4,392社	30.7%	8月22日～9月21日	20カ国・地域
中東	245社	224社	91.4%	9月8～30日	10カ国
アフリカ	302社	231社	76.5%	9月8日～30日	24カ国
全地域計	19,143社	7,173社	37.5%		86カ国・地域

（注）北東アジア（中国、香港、マカオ、台湾、韓国）、ASEAN（ブルネイ除く）、南西アジア（インド、バングラデシュ、パキスタン、スリランカ）およびオセアニア（オーストラリア、ニュージーランド）を含む。

調査結果のポイント

1. ゼロコロナ政策で業績見通し悪化。事業拡大の足かせに

- ❖ 海外進出日系企業約7,000社の65%が2022年に黒字を見込むも、自動車部品産業などで赤字が拡大。ゼロコロナ政策の影響で、中国では業績悪化の企業が4割超。改善の割合を上回る。
- ❖ 今後1~2年で現地事業を拡大する企業は45%。新型コロナ禍前の水準に戻らず。コスト増加が足かせ。他方、操業規制や行動制限の解除で、人材や飲食サービスの分野で投資意欲が回復。

2. サプライチェーン見直しと経営現地化が加速。アジアで駐在員を減らす動きも。

- ❖ 製造業の6割、全体の過半数の企業が今後、サプライチェーンの見直しに取り組む。原材料や輸送コストの高騰、供給途絶リスクの顕在化で、調達、生産、販売にかかる現地化戦略が加速。
- ❖ 今後1~2年で、日本人駐在員を新型コロナ禍前よりも減らす半面、現地従業員拡充の動きが進む。新型コロナ禍での駐在員の退避や一時帰国、リモート化の定着が現地化を加速させた側面も。

3. グリーン調達を行う企業が前年比2倍超。未対応は機会損失リスクに。

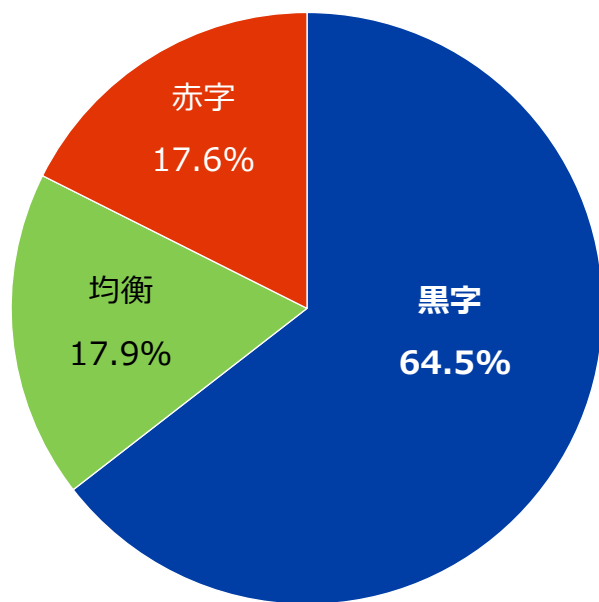
- ❖ 人権デューデリジェンス（DD）を実施する企業は全体で3割。法制化が進む欧州などで、取引先からの要請がDD実施を後押し。他方、中小企業では「人権に対する内容の理解」が課題に。
- ❖ 脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）に関し「すでに取り組みを行っている」企業が4割を超え、前年比で1割近く増加。グリーン調達（調達先への脱炭素化要請）を行う企業は2倍超に。サプライチェーン全体で削減意識が急速に浸透する中、未対応で取引機会が制限されるリスクも。

1 | 黒字見込み、新型コロナ禍前の2019年並み

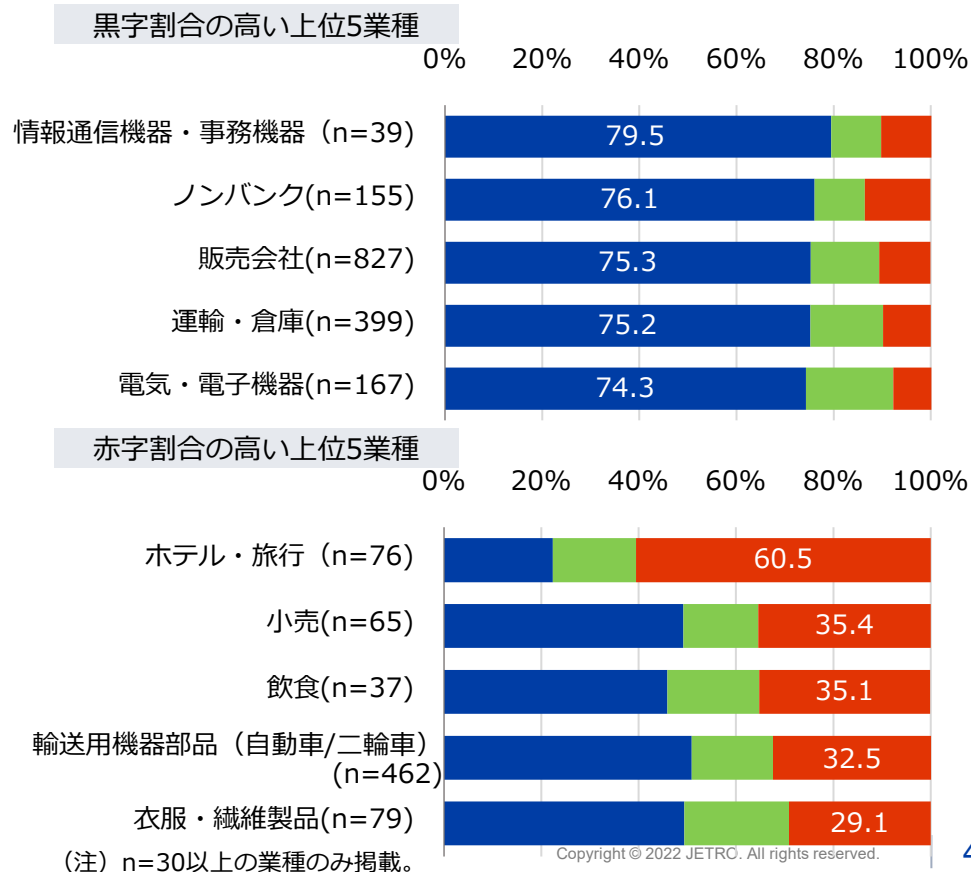
- **2022年に「黒字」を見込む企業は64.5%、一方の「赤字」は17.6%。**「黒字」の割合は前年（62.6%）から1.9ポイント増加し、新型コロナ禍前の2019年（65.0%）並み。
- **赤字割合は「ホテル・旅行」（60.5%）で高く、**新型コロナ禍の影響が続く。「小売」や「飲食」など対面型サービス業種の赤字割合が依然高い。製造業では「輸送用機器部品」の赤字割合が最大。

海外進出日系企業の2022年の営業利益見込み

n=6,879



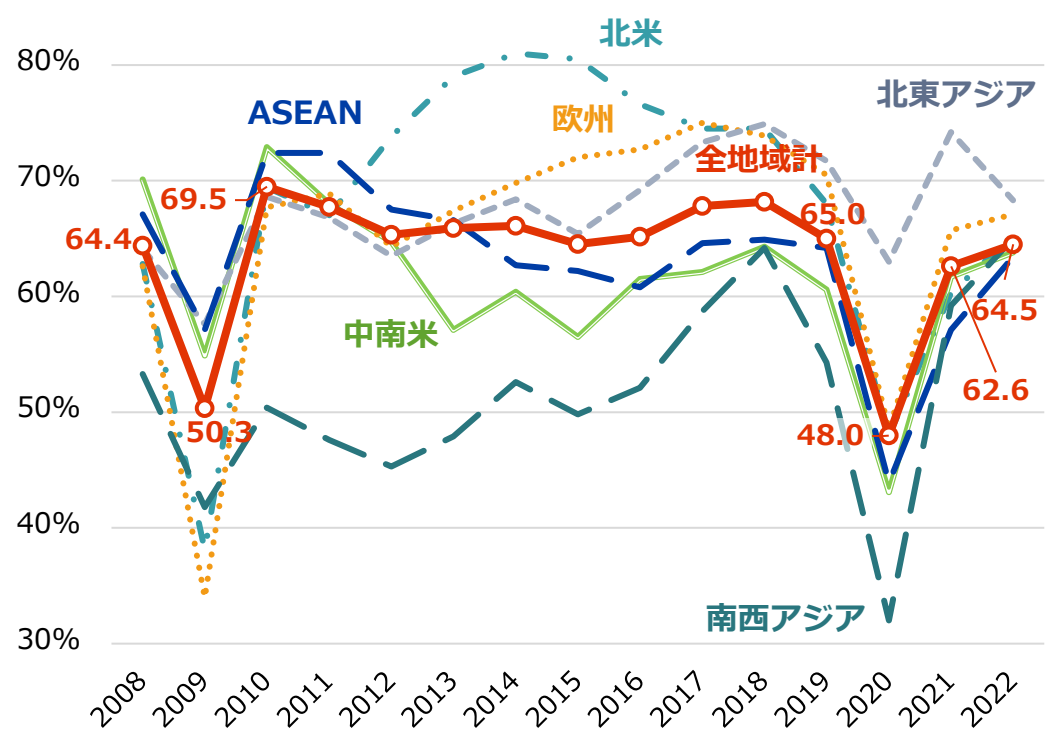
主要業種別の見込み（黒字／赤字割合の上位5業種）



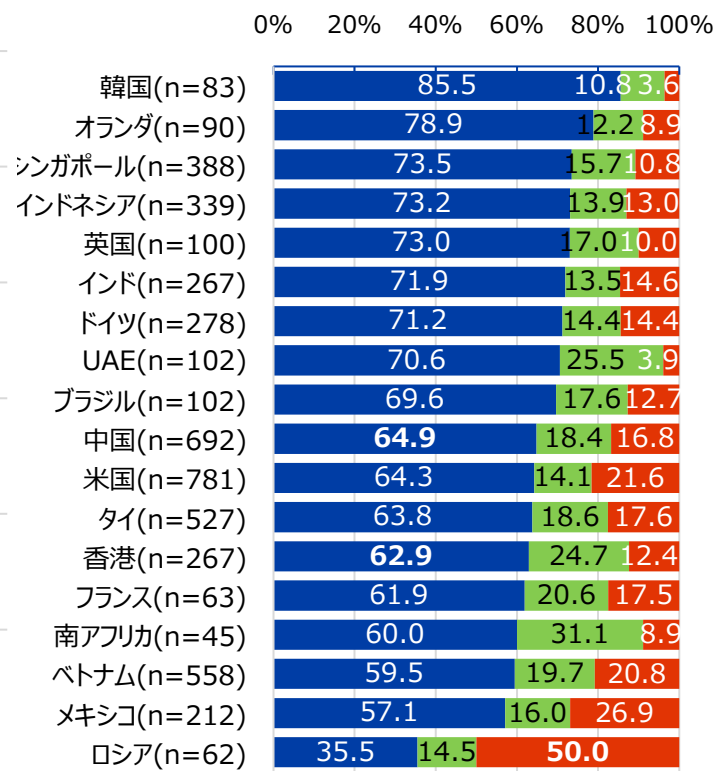
2 | 黒字企業の割合、北東アジアを除く全地域で増加

- 黒字企業の割合は北東アジアを除いた地域で21年調査から増加。北東アジアでは、国別構成比の高い中国で「黒字」が7.3ポイント低下し、64.9%となった。ゼロコロナ政策に伴う経済活動制限が響いた。
- 香港も8.4ポイント減の62.9%で、2008年以降、過去最低であった2020年の52.4%に次いで低い水準を記録。2月のウクライナ侵攻以降、経済制裁下にあるロシアは「赤字」が5割に上った。

黒字企業の割合の推移（主要地域別）



主要国・地域の2022年の営業利益見込み



(注1) 営業利益見通しの黒字・赤字・均衡の割合については、主要地域別のデータが横並びで取得可能な2008年以降の数値を比較対象としている。
 (注2) 全地域計には、上記記載地域のほかロシア（2013, 2015-22）、オセアニア（2008-2022）、中東（2015-2022）、アフリカ（2013-2022）を含む。

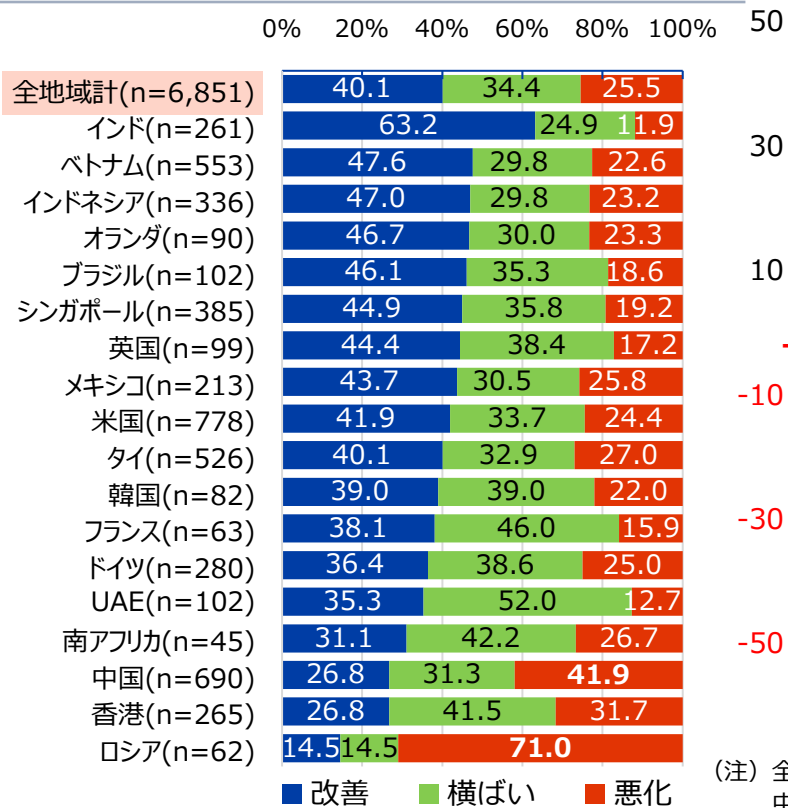
(注) 香港にはマカオ2社を含む。

3 | 中国では前年比「悪化」の割合が「改善」を上回る

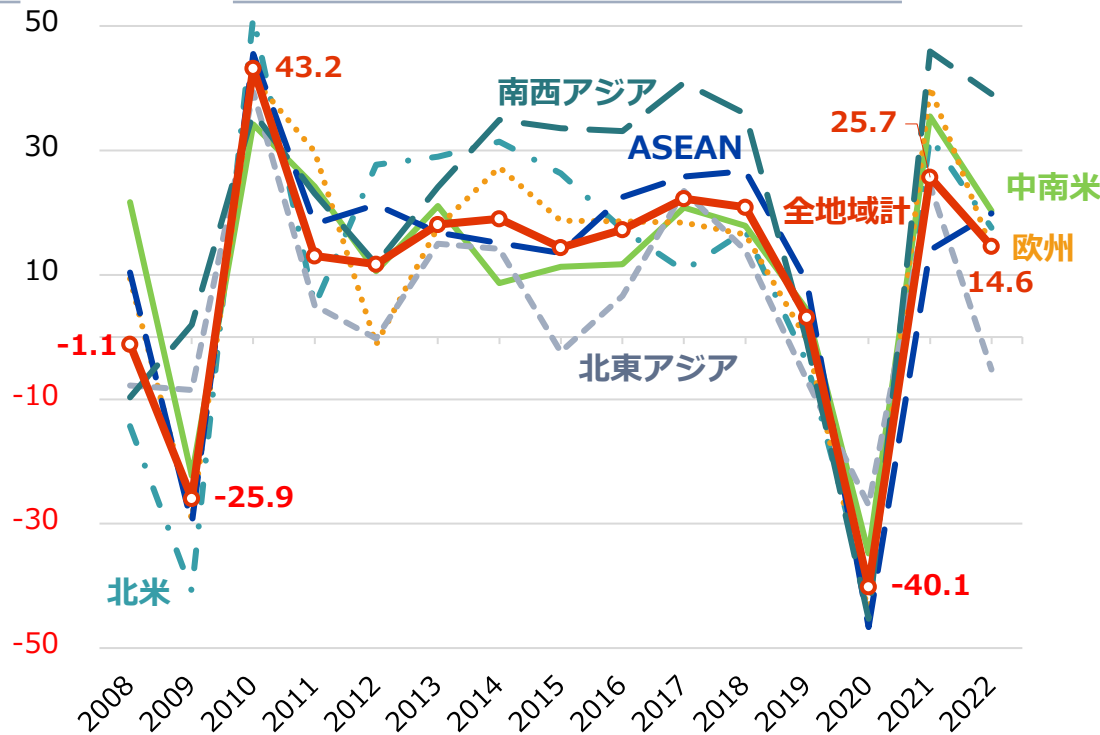
- 2022年の営業利益見込み（21年比）が「改善」する企業の割合は40.1%。前年から6.0ポイント低下。「悪化」は25.5%で5.1ポイント上昇。「悪化」はロシアで7割、中国で4割を超えた。
- 景況感を示すDI値（注）は北東アジアがマイナス5.2ポイントと主要地域の中で最低。エネルギー価格高騰などの影響を受けた欧州も14.6ポイントで、全地域合計の14.6ポイントを下回った。

（注）Diffusion Indexの略。本調査では前年比「改善」する企業の割合（%）から「悪化」する企業の割合（%）を差し引いた値。

主要国・地域の2022年の営業利益見込み（前年比）



主要地域別DI値の推移（2008～2022年）



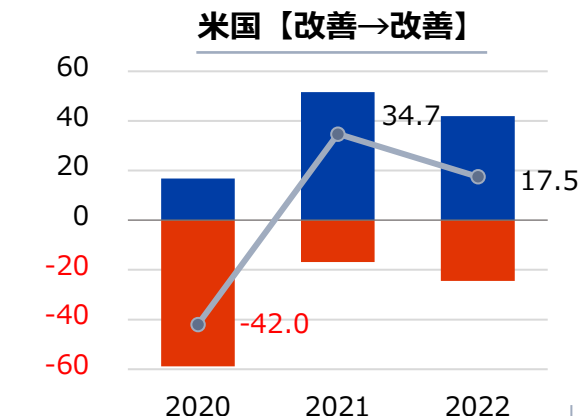
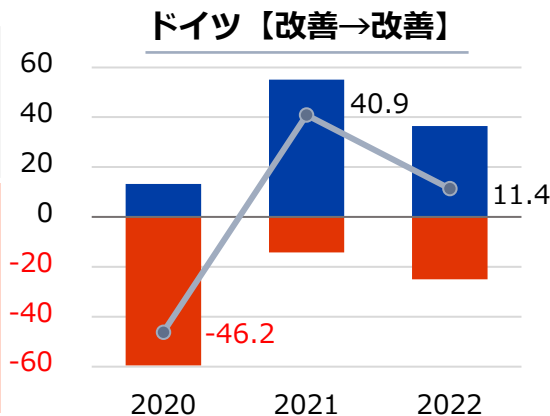
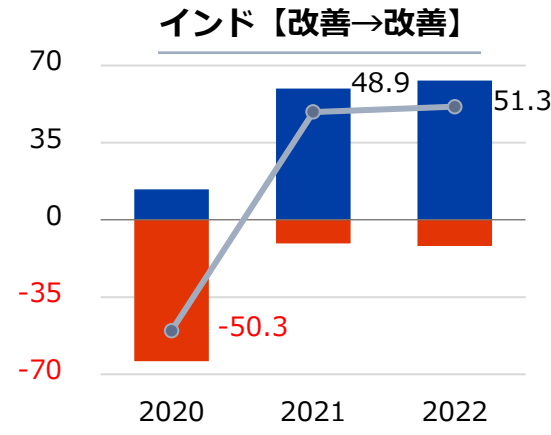
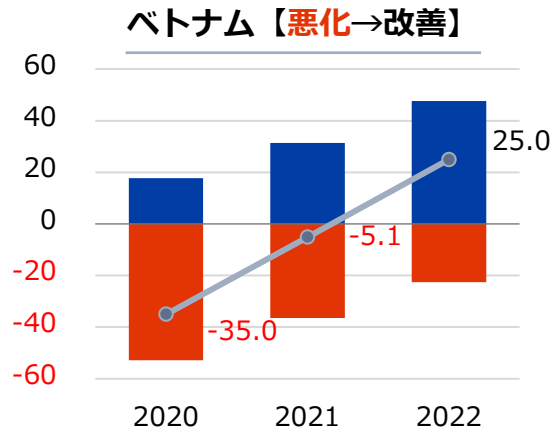
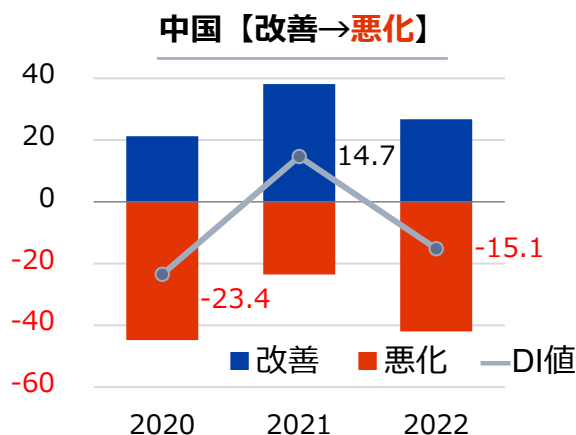
（注）全地域計には、上記記載地域のほかロシア(2013, 2015-22)、オセアニア(2008-2022)、中東 (2015-2022)、アフリカ (2013-2022) を含む。Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

4 | 中国のDI値はマイナス、前年比で30ポイント低下

- 中国のDI値は前年比29.8ポイント減となり、**減少幅が主要5カ国の中で最大**となった。インドのDI値は50ポイント超で、前年に続き突出して高い。ベトナムのDI値は30ポイント上昇。
- ドイツでは前年にDI値が87.1ポイント増加したが、2022年は29.5ポイント減少。米国のDI値も減少した。**「物流コストの上昇」や「原材料・部品調達コストの上昇」などコスト負担が主因に。**

主要5カ国のDI値の推移（2020～2022年）

(注) ①単位はポイント。
②「悪化」はマイナス表記。



中国で特に「悪化」割合が高い業種

1. 輸送用機器・部品 47社 (60.3%)
2. 一般機械 14社 (56.0%)

中国での「悪化」要因（上位順）（n=288）

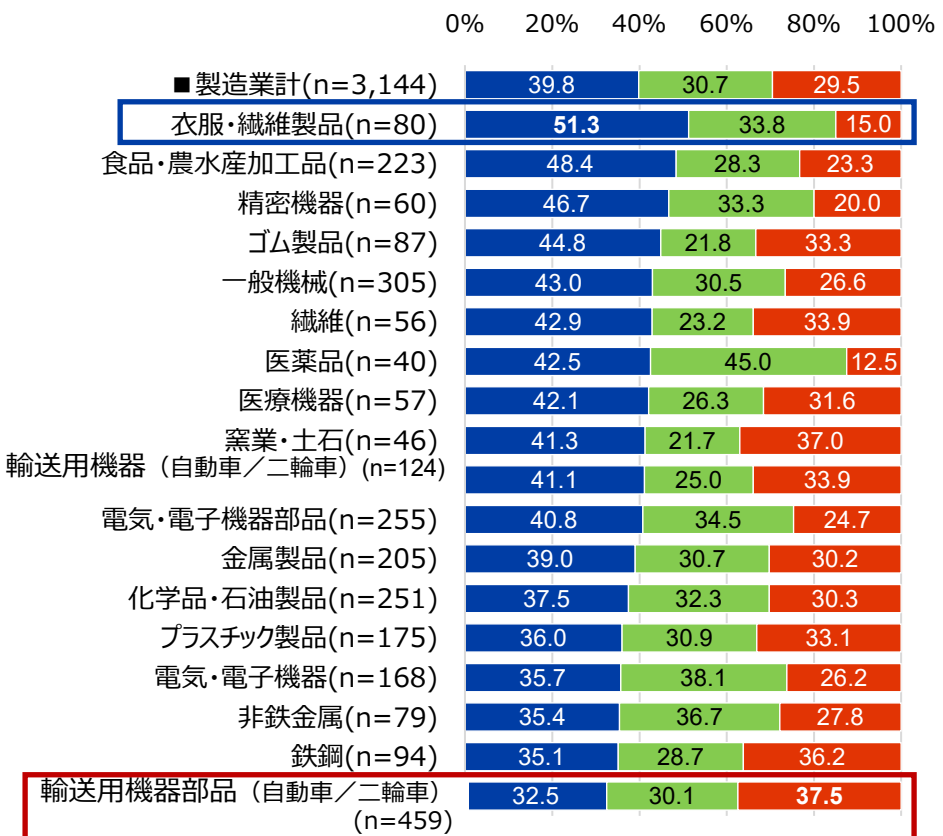
1. 新型コロナに起因する**行動制限の影響** 55.6%
2. 新型コロナに起因する**反動減** 46.5%
3. **原材料・部品調達コストの上昇** 45.8%

(注) nは「悪化」と回答した在中国日系企業数。

5 | 行動制限解除の進展で、衣料やホテル・旅行が上向く

- 外出機会の増加に伴う需要増で**衣服・繊維製品で「改善」が5割を超えた**。一方、輸送用機器部品で「悪化」が4割近くに。原材料・部品調達コストの上昇や車載用半導体の供給制約が響いた。
- 非製造業では、新型コロナに起因する行動制限が解除された影響により**「ホテル・旅行」「飲食」、景気回復による雇用環境の改善に伴い「人材紹介・派遣」で、約7割の企業が「改善」と回答**。

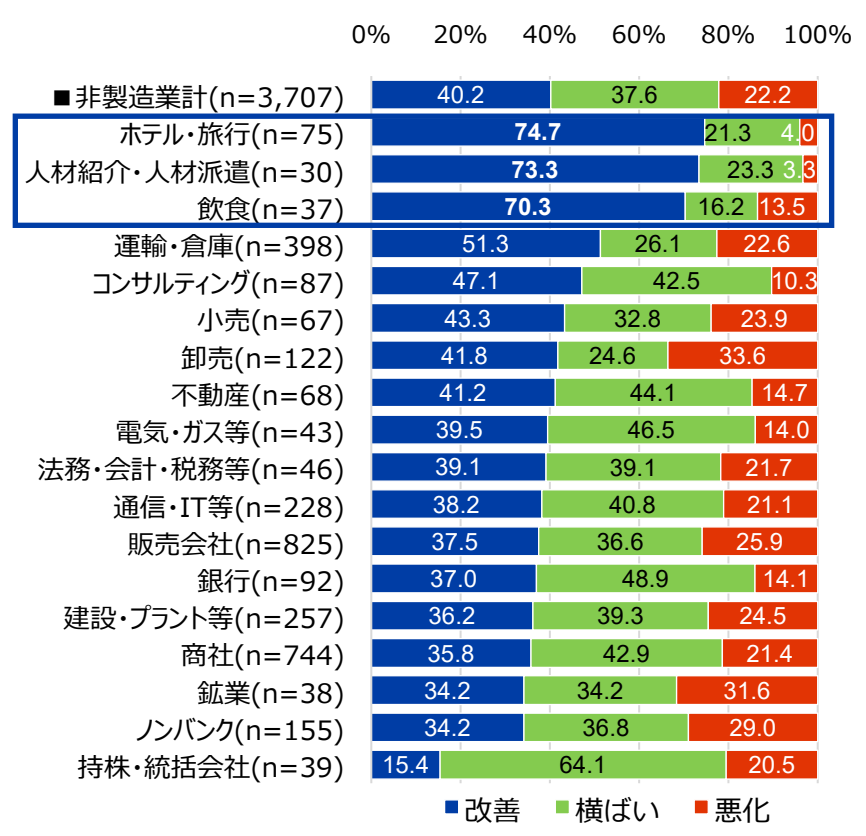
2022年の営業利益見込み（製造業・業種別・対前年比）



(注) n=40以上の業種のみ掲載。

■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

2022年の営業利益見込み（非製造業・業種別・対前年比）



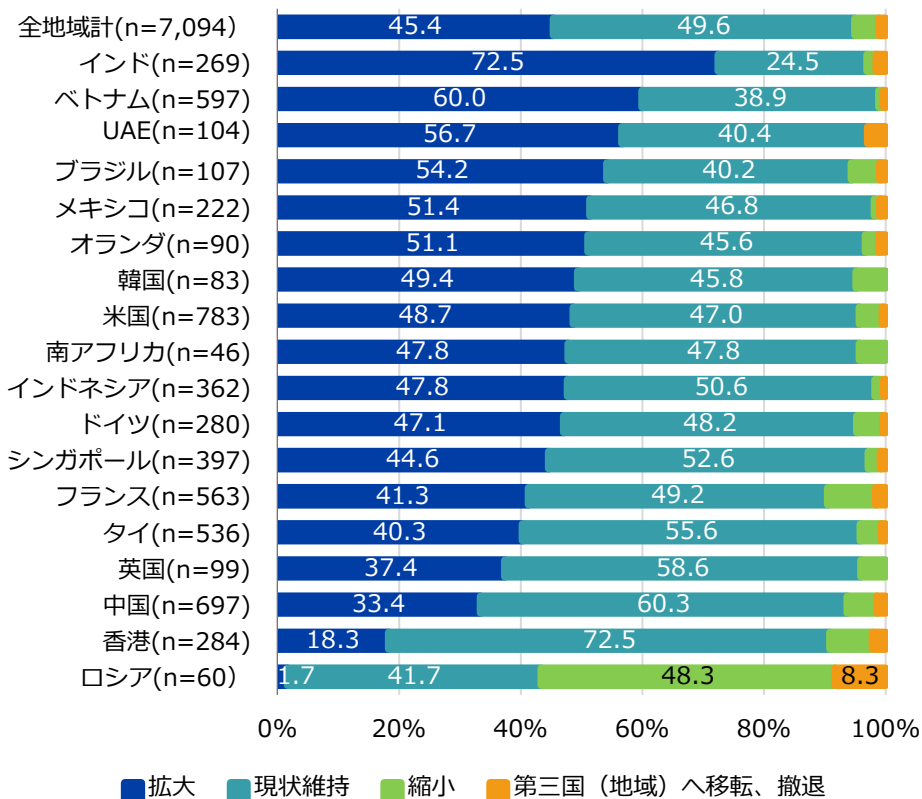
(注) n=30以上の業種のみ掲載。

■ 改善 ■ 横ばい ■ 悪化

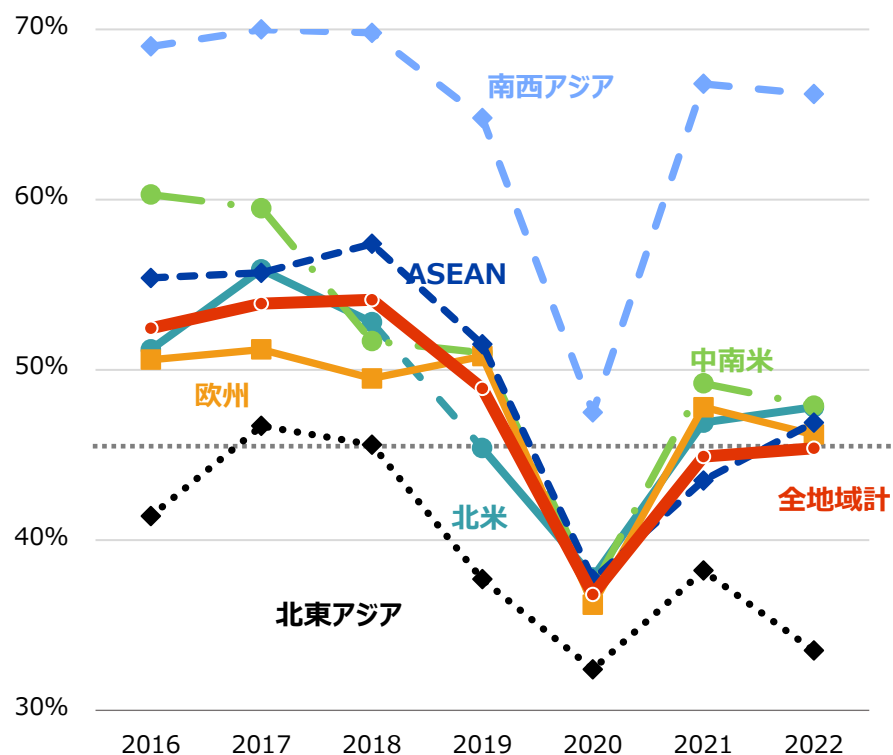
1 | 事業拡大意欲、新型コロナ禍前に届かず

- 今後1～2年で、現地事業を「**拡大する**」と回答した企業は**45.4%**。前年からほぼ横ばいで、新型コロナ禍前の**2019年（48.9%）には届かず**。
- 拡大の割合はインドで7割超、ベトナムで6割。反面、ロシアは「縮小」と「第三国へ移転・撤退」があわせて6割近くに。中国でも、前年からの拡大の割合の低下（40.9%⇒33.4%）が目立つ。

今後1～2年の事業展開の方向性（主要国・地域別）



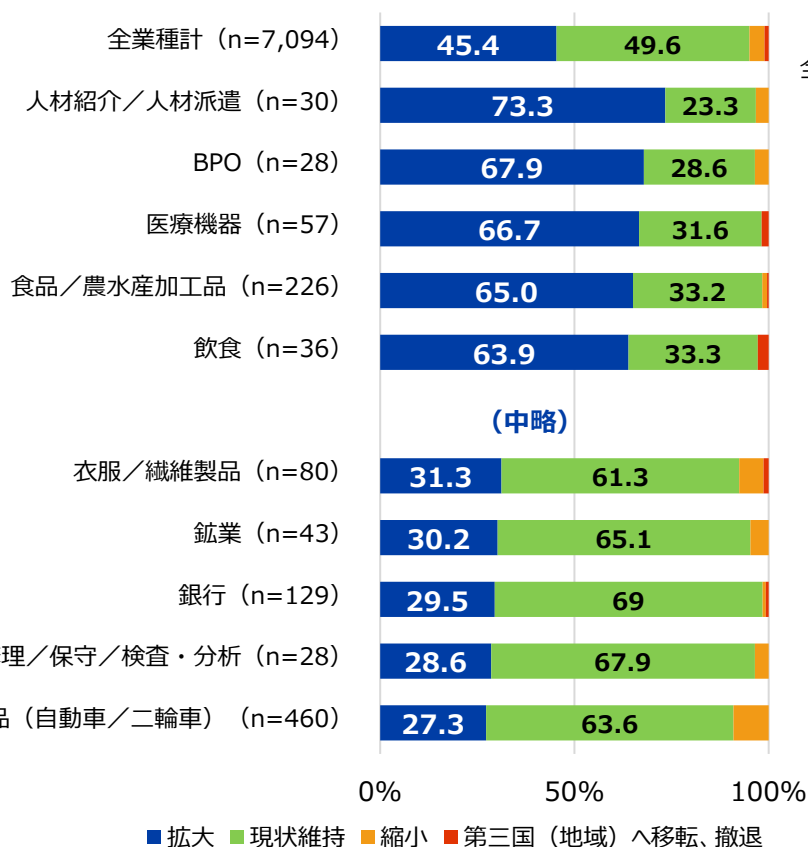
「拡大」の割合の推移（主要地域別）



2 | 人材紹介などの業種で高い事業拡大意欲

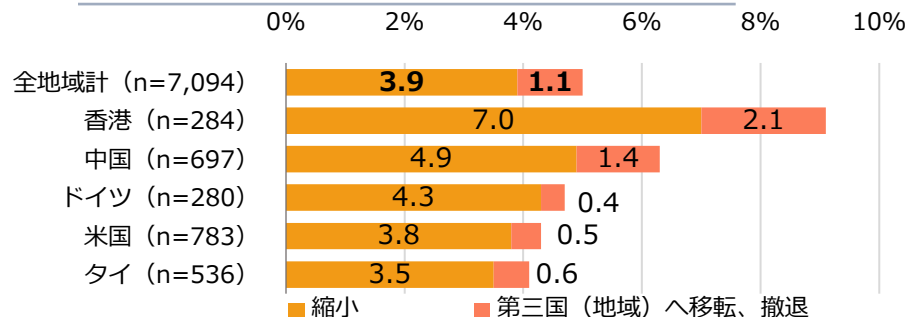
- 前年同様、医療機器や食品／農水産加工品などで高い拡大意欲。非製造業では**人材紹介や飲食**などが上位に。操業規制や行動制限の解除に伴う**旺盛な人材獲得需要、外食需要の回復**などが後押し。
- 縮小や移転・撤退を見込む割合は、香港や中国で相対的に高いものの1割未満。**米国、中国、香港での事業縮小の要因は「コストの増加」が最大**。タイやドイツでは、「成長性、潜在性の低さ」が最大。

今後1～2年の事業展開の方向性（業種別）



(注) n=20以上の業種を記載。

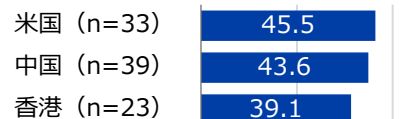
今後1～2年で縮小・移転・撤退を見込む割合



(注)有効回答200社超で縮小、移転・撤退の比率が4%超の国・地域

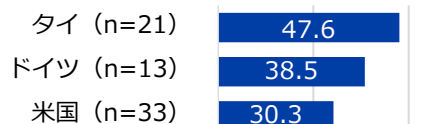
縮小、移転・撤退の主な理由

コストの増加



中国における人件費・固定経費の上昇スピードが速すぎる。
(中国／電気・電子機器)

成長性・潜在力の低さ



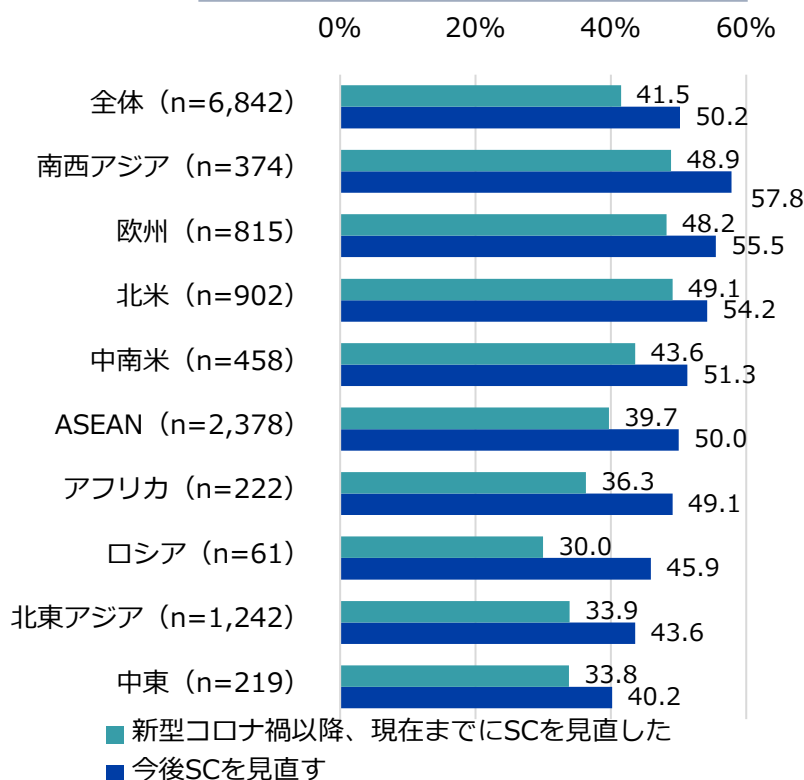
日本での自動化を進めている。価格競争が激化し、生産数量の増加、確保が難しくなっている。
(タイ／電気・電子機器部品)

現在の情勢において成長性が低い事業を縮小し、リソースを主力事業に振り分けることを検討しているため。(ドイツ／販売会社)

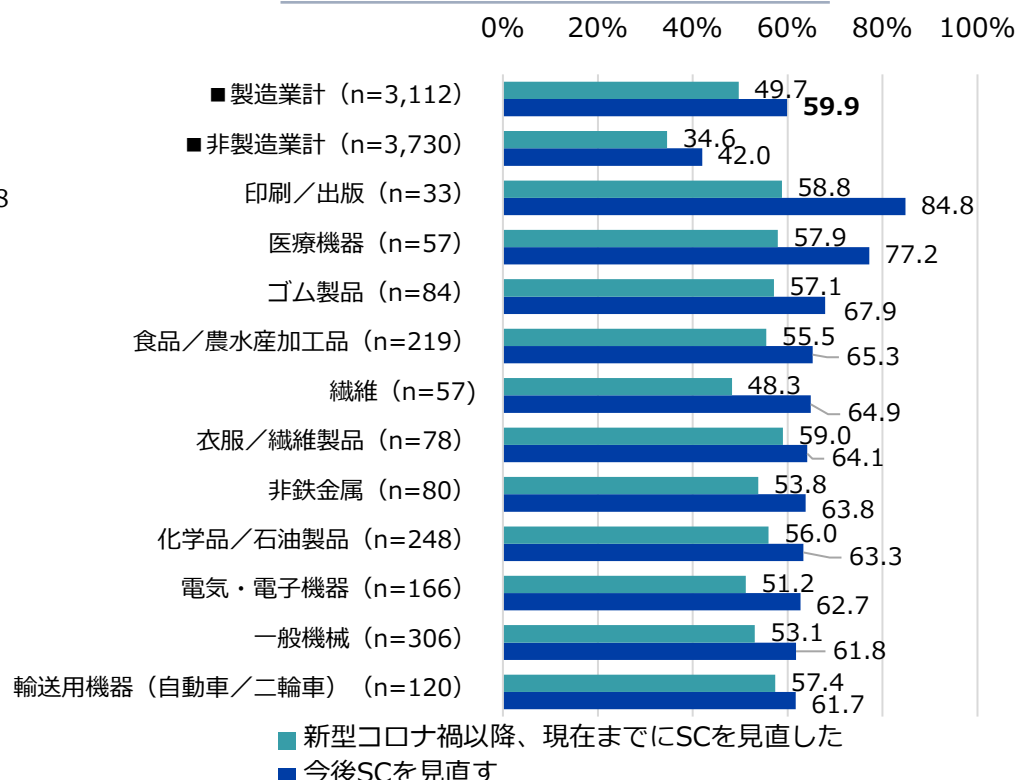
3 | 製造業の6割が今後、サプライチェーンを見直し

- 新型コロナ禍以降、2022年後半の調査時点に至るまでに何らかのサプライチェーン（SC：生産・販売・調達）の見直しを行った企業の割合は41.5%、今後、SCの見直しを行う方針の企業は50.2%。
- **製造業では、今後、見直しを行う企業が約6割**に。製造コストの上昇、輸送費の高騰などを受けた販売価格の引き上げや、供給制約や途絶リスクを見据えた調達先の見直しなどが喫緊の課題に。

サプライチェーンの見直し（地域別）



サプライチェーンの見直し（業種別）



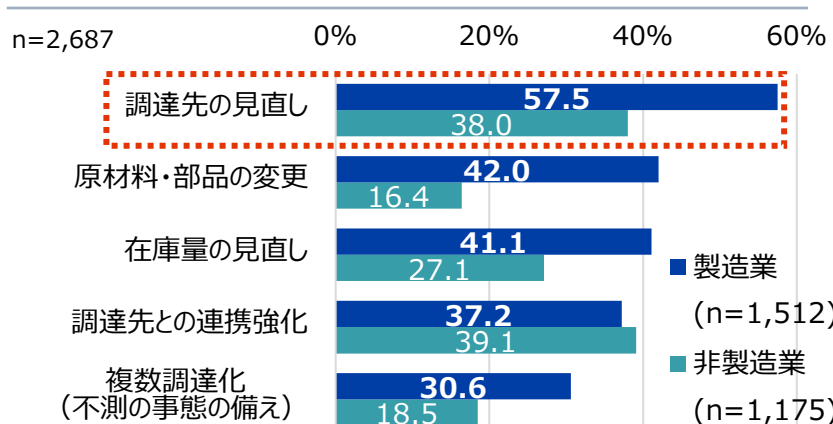
(注) ①左右グラフともに、nは「今後SCを見直す」と回答した企業数。「新型コロナ禍以降、現在までにSCを見直した」の回答数とは異なる。

②右グラフはn=20以上の業種のみ。製造業、非製造業のほか、上位11業種のみ掲載。

4 | 供給途絶などを受け、調達・販売の現地化が加速

- 製造業では、**調達先の見直しを行う企業が57.5%**、また、原材料・部品、在庫の見直しの変更を行う企業がいずれも4割を超えた。調達先の見直しの具体的内容では、**現地調達化の推進が目立つ**。
- 販売の見直しでは、エネルギー価格や原材料コストの上昇、輸送費の高騰などを受けた「販売価格の引き上げ」が最多。販売先の見直しでは、**現地市場向け販売の強化が戦略の主軸**に。

今後の調達見直しの内容（上位5項目、複数回答）



(注) 中南米、ロシア、中東、アフリカを除く。

調達先見直しの主なパターン（上位順）

製造業 (n=568)

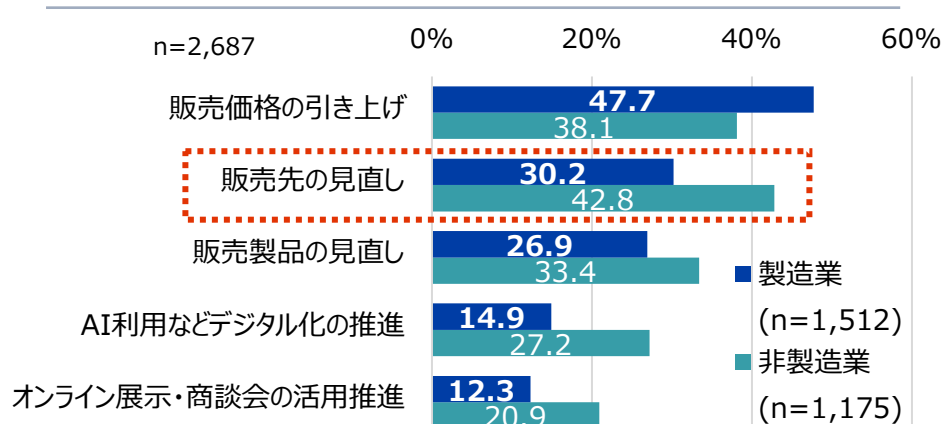
1. 日本 ⇒ (変更後) 所在国・地域 87社 (15.3%)
2. 所在国・地域 ⇒ (変更後) 所在国・地域 81社 (14.3%)
3. 中国 ⇒ (変更後) 所在国・地域 37社 (6.5%)

非製造業 (n=279)

1. 所在国・地域 ⇒ (変更後) 所在国・地域 56社 (20.1%)
2. 日本 ⇒ (変更後) 所在国・地域 18社 (6.5%)
3. 日本 ⇒ (変更後) 中国 16社 (5.7%)

(注) 欧州、ロシアを除く。

今後の販売見直しの内容（上位5項目、複数回答）



販売先見直しの主なパターン（上位順）

製造業 (n=281)

1. 所在国・地域 ⇒ (変更後) 所在国・地域 81社 (28.8%)
2. 所在国・地域 ⇒ (変更後) 販売打ち切り 19社 (6.8%)
3. 日本 ⇒ (変更後) 所在国・地域 15社 (5.3%)

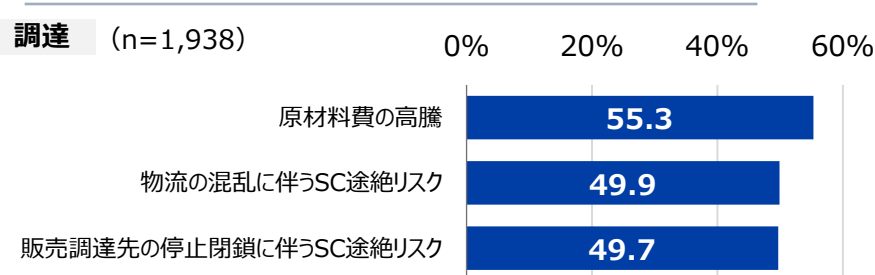
非製造業 (n=283)

1. 所在国・地域 ⇒ (変更後) 所在国・地域 108社 (38.2%)
2. 所在国・地域 ⇒ (変更後) 販売打ち切り 15社 (5.3%)
3. 日本 ⇒ (変更後) 日本 11社 (3.9%)

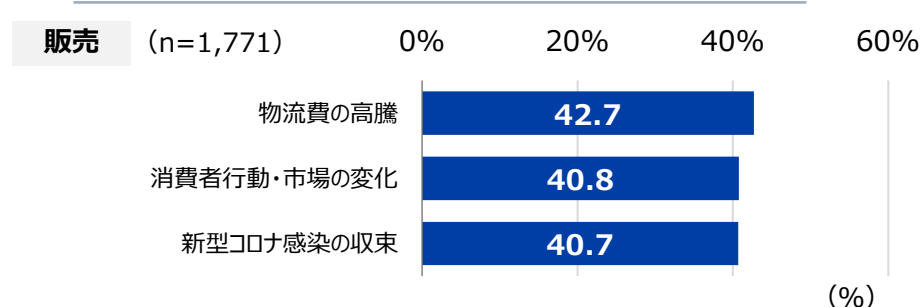
5 | コスト増、サプライチェーン途絶リスクが課題

- 調達を見直す理由は、「原材料費の高騰」（55.3%）が最大。加えて、物流の混乱や販売調達先の停止閉鎖に伴う「**サプライチェーン（SC）の途絶リスク**」を挙げる企業の割合が高い。
- 販売の見直し理由では「物流費の高騰」が最大で、特にフランスやオランダで高い。また、**小売で約8割、ホテル／旅行で約7割の企業が「消費者行動や市場の変化」を見直し理由**に挙げた。

今後の調達見直しの理由（上位3項目、複数回答）



今後の販売見直しの理由（上位3項目、複数回答）



原材料費の高騰			
国別		業種別	
タイ (n=187)	68.4	食品／農水産加工品 (n=87)	72.4
ベトナム (n=188)	58.0	ゴム製品 (n=37)	70.3
インドネシア (n=122)	57.4	輸送用機器部品（自動車／二輪車） (n=167)	68.3

物流の混乱に伴う今後のサプライチェーン途絶リスクへの対応			
国別		業種別	
ドイツ(n=95)	67.4	ゴム製品 (n=37)	64.9
米国(n=294)	59.2	電気・電子機器 (n=65)	61.5
フランス (n=22)	54.5	化学品／石油製品 (n=107)	60.7

販売・調達先の停止・閉鎖に伴う今後のサプライチェーン途絶リスクへの対応			
国別		業種別	
ドイツ (n=95)	63.2	ゴム製品 (n=37)	78.4
中国 (n=222)	55.9	電気・電子機器 (n=65)	73.8
シンガポール (n=99)	55.6	電気・電子機器部品 (n=96)	61.5

物流費の高騰			
国別		業種別	
フランス (n=22)	63.6	鉄鋼（鑄鍛造品含む） (n=22)	68.2
オランダ (n=29)	55.2	ゴム製品 (n=30)	60.0
米国 (n=255)	49.0	食品／農水産加工品 (n=95)	55.8
ドイツ (n=102)			

消費者行動・市場の変化（オンラインへの移行など）			
国別		業種別	
フランス(n=22)	63.6	小売 (n=27)	77.8
韓国(n=19)	57.9	ホテル／旅行 (n=29)	65.5
ドイツ (n=102)	50.0	食品／農水産加工品 (n=95)	57.9

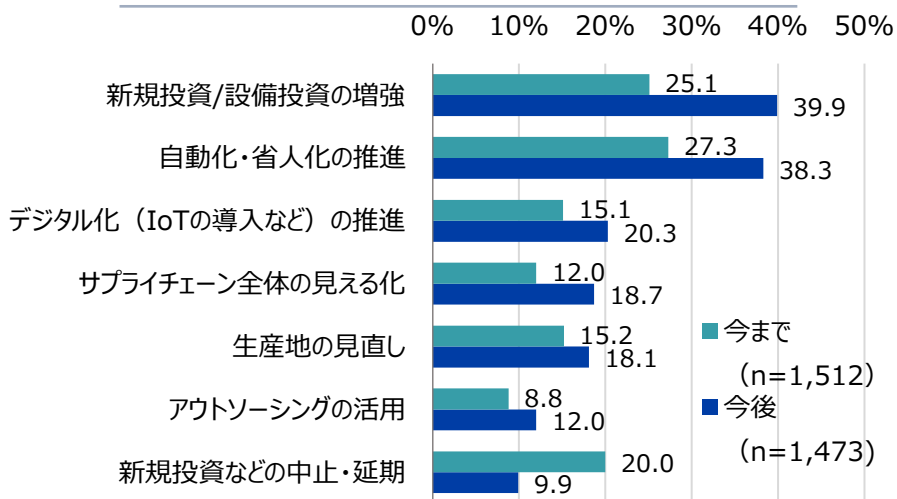
新型コロナ感染の収束			
国別		業種別	
香港 (n=70)	51.4	ホテル／旅行 (n=29)	75.9
インドネシア (n=94)	50.0	運輸／倉庫 (n=75)	62.7
タイ (n=159)	49.7	小売 (n=27)	55.6

(注) 上位3カ国・地域、3項目まで掲載。n=10以上の国・地域、n=20以上の業種のみ掲載。中南米、ロシア、中東、アフリカを除く。

6 | 新規投資の増強、自動化・省人化の推進に意欲

- 今後の生産の見直しでは、製造業で、新規投資／設備投資の増強（39.9%）、自動化・省人化の推進（38.3%）などに取り組む企業の割合が高い一方、生産地の見直しを行う企業は2割を下回る。
- 生産地を見直す主なパターンでは、進出先の国内での拠点見直しが主流。生産拠点の第三国への移転や撤退は限定的。

今後の生産見直しの内容（製造業のみ、複数回答）



(注) 上位7項目のみ掲載。中南米、ロシア、中東、アフリカを除く。

生産先見直しの主なパターン（上位順）

製造業のみ(n=160)

1. 所在国・地域 ⇒ (変更後) 所在国・地域	28社 (17.5%)
2. 日本 ⇒ (変更後) 所在国・地域	11社 (6.9%)

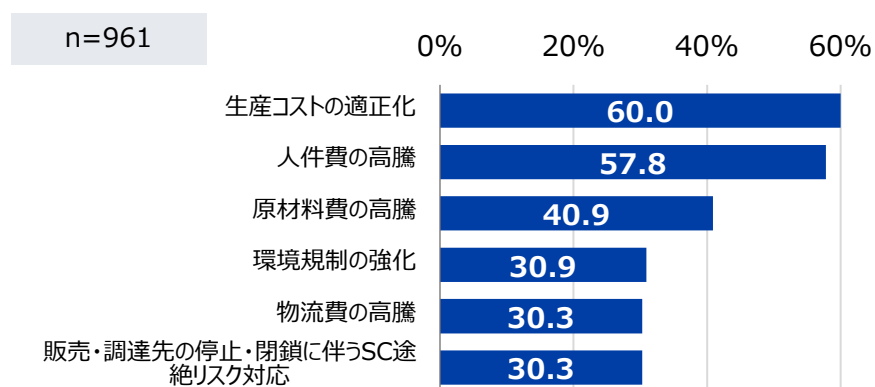
(注) 上位2項目のみ掲載。欧州、ロシアを除く。

今後の見直し内容（生産）（地域別、製造業のみ、複数回答）

項目	北米 (n=264)	欧州 (n=223)	ASEAN (n=624)	南西アジア (n=101)	北東アジア (n=271)
新規投資増強	38.6%	30.5%	44.4%	52.5%	33.9%
自動化・省人化	36.4%	30.0%	37.7%	32.7%	50.6%
新規投資中止	8.7%	15.7%	7.9%	10.9%	11.1%

(注) 一部の項目のみ掲載。中南米、ロシア、中東、アフリカを除く。

今後の生産見直しの主な理由（製造業のみ、複数回答）

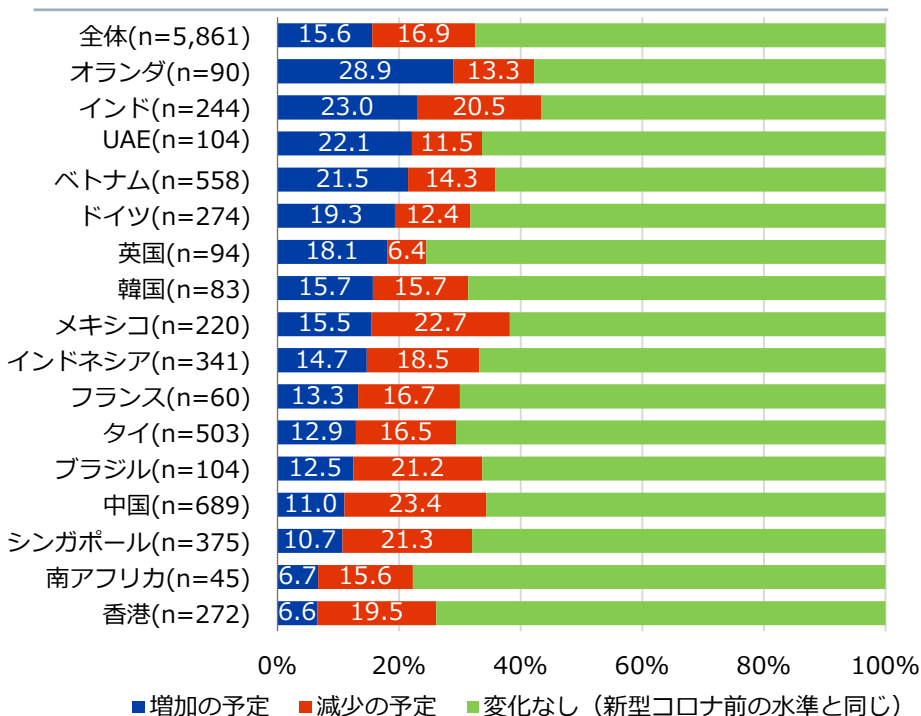


(注) 上位6項目のみ掲載。中南米、ロシア、中東、アフリカを除く。

1 | アジアや中南米で駐在員削減の動き

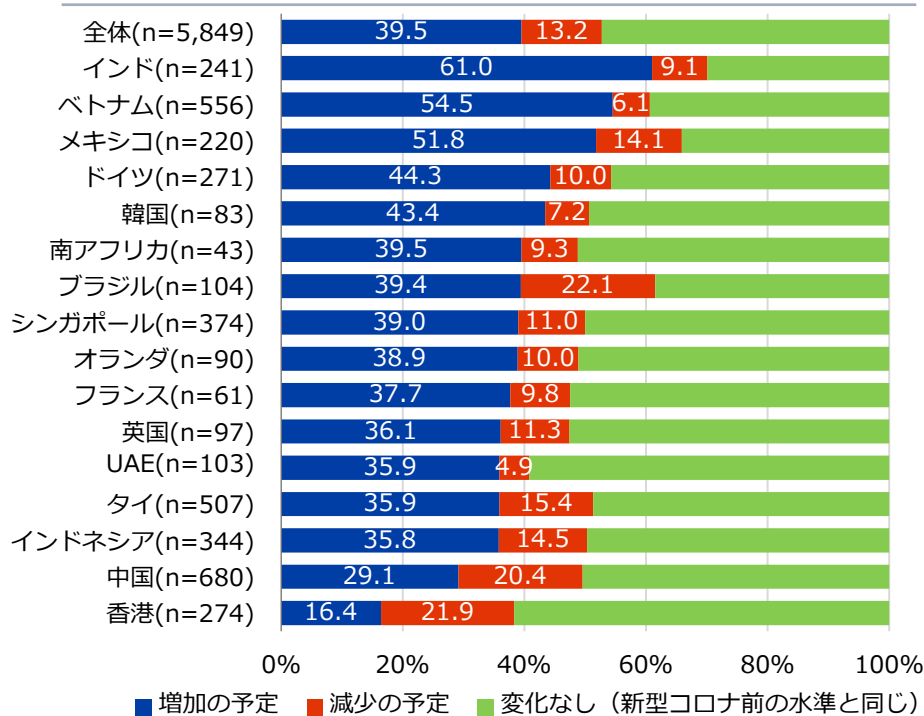
- 今後1～2年、中国や香港、ASEAN主要国などで、**駐在員を新型コロナ前よりも「減少」させる企業の割合が「増加」を上回る**。現地化推進によるネットワークの見直しが背景。
- 一方、現地従業員については、香港を除くすべての主要国で「増加」が「減少」を上回った。新型コロナ禍での駐在員の一時退避に伴うリモートでの経営管理体制が、現地化を加速させた側面も。

今後1～2年の駐在員数の増減（新型コロナ前との比較）



理由	割合
増加理由 新規事業立上げ・事業拡大等に伴う体制強化	59.0%
減少理由 現地化推進に伴う体制の縮小	58.4%
減少理由 景気低迷・売り上げ減に伴う体制の縮小	25.2%

今後1～2年の現地従業員数の増減（新型コロナ前との比較）

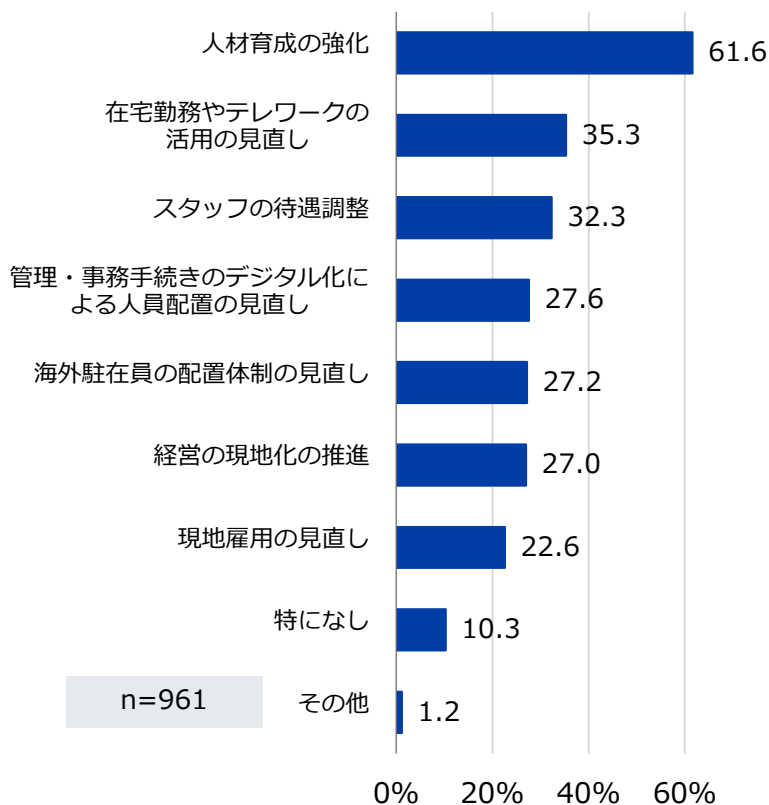


理由	割合
増加理由 景気回復・売り上げ増に伴う体制強化	57.7%
増加理由 新規事業立上げ・事業拡大等に伴う体制強化	53.3%
減少理由 景気低迷・売り上げ減に伴う体制の縮小	42.1%

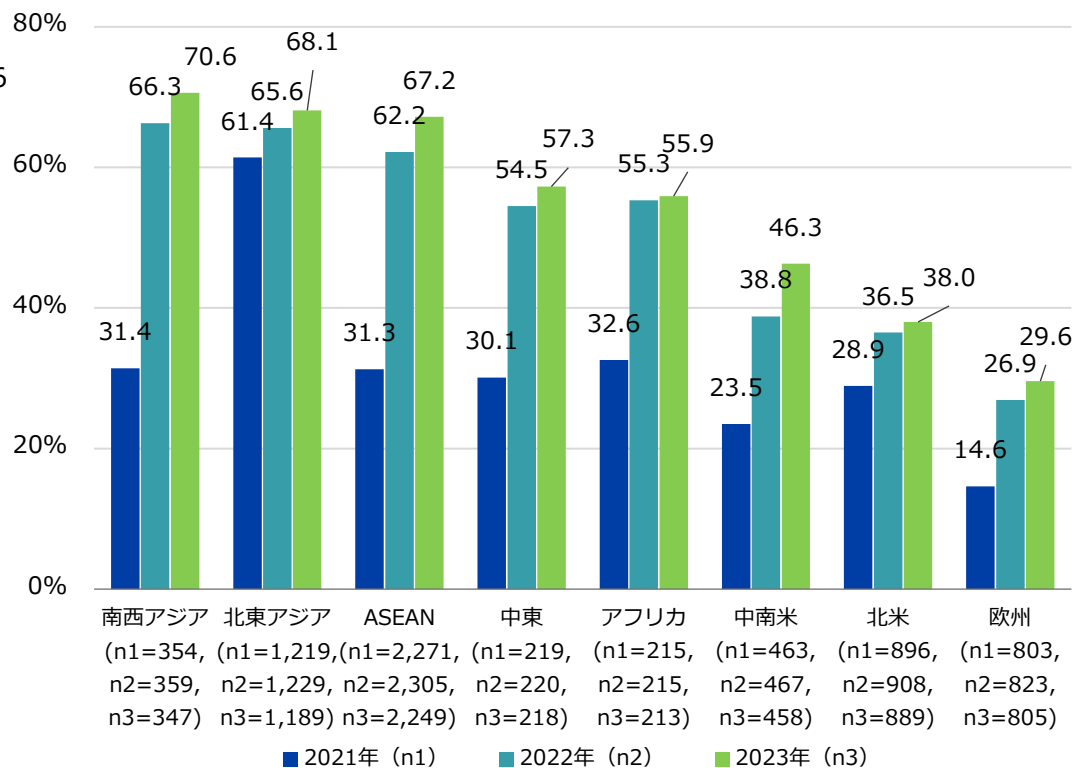
2 | 在宅勤務制度の定着に地域差、アジアで高い出勤率

- 今後の管理・経営体制の見直し内容では、「人材育成の強化」との回答が6割超に。新型コロナ禍で進展した「在宅勤務やテレワークの活用見直し」には、35.3%の企業が引き続き取り組む方針。
- 2023年に、**原則として全員出社（出勤比率90%以上）対応を行う企業の割合はアジアで7割前後まで増加**。一方、欧州では3割以下、北米でも4割以下にとどまるなど、テレワークが定着化。

管理・経営体制の見直し内容（複数回答）



出勤比率90%以上の企業の割合

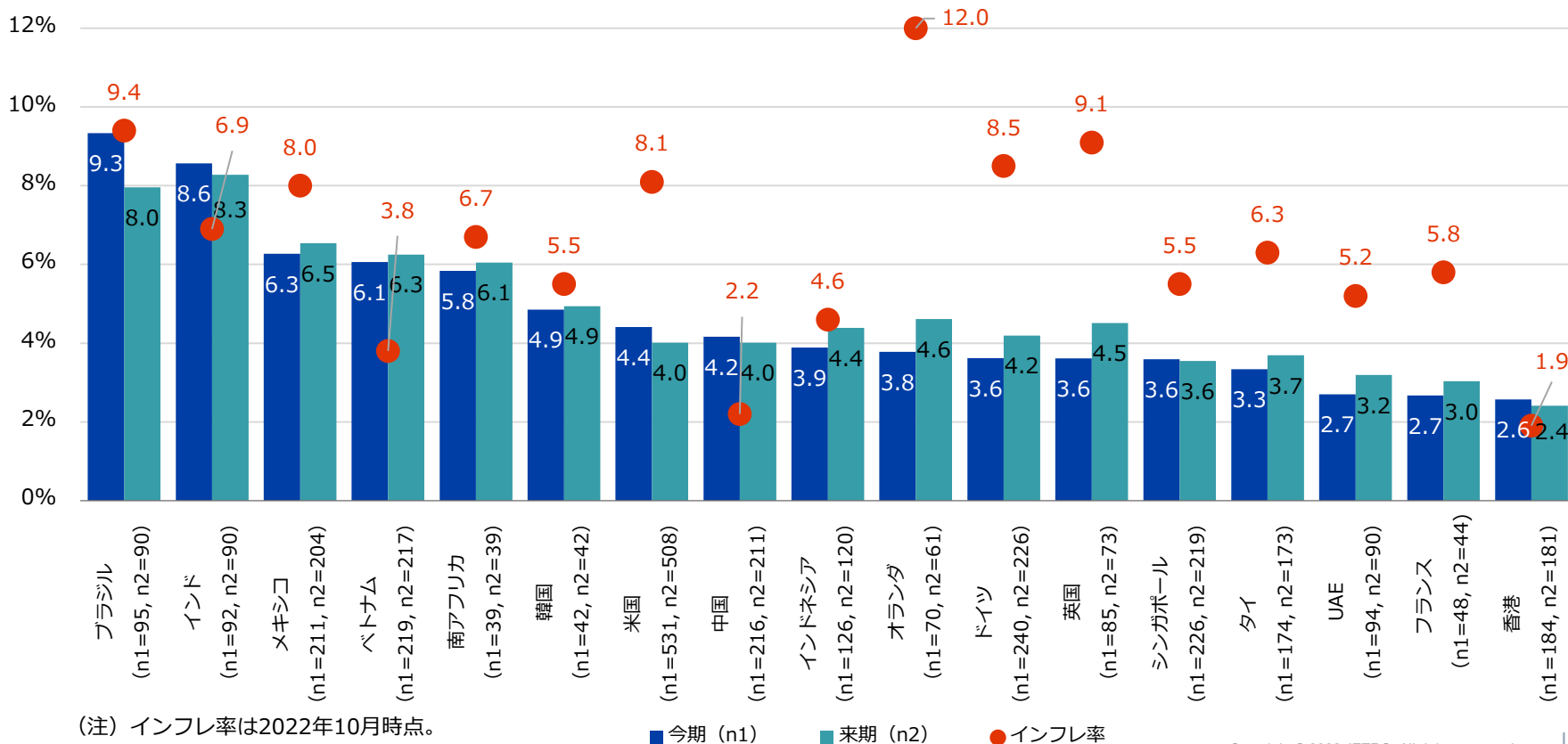


(注) ①「原則として全従業員が事業所に出社（出勤比率:90%以上）」の割合。
 ②2022年は調査回答時点、2023年は予定。
 Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

3 | インド、ベトナムでインフレ率を上回るベースアップ

- 各国・地域での基本給のベースアップ率（名目、平均値）は、ブラジルやインドで、2年連続で8%台。メキシコやベトナムで6%を超える。**ベトナムやインドの上昇率は現地インフレ率を上回る。**
- 他方、**欧州の主要国などにおけるベースアップ率は、各国のインフレ率を下回る**見込み。ベースアップではなく、賞与の上乗せや一時金によって現地での物価高騰に対応する事例も。

基本給の平均ベースアップ率（名目、主要国・地域別）



(注) インフレ率は2022年10月時点。

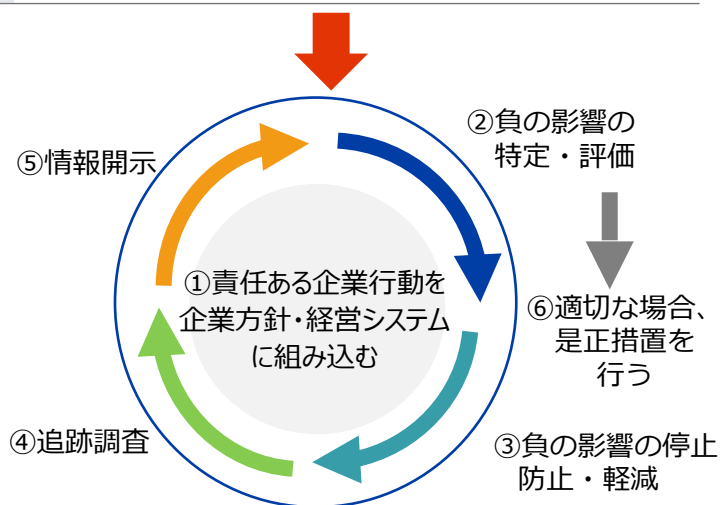
(出所) IMF

1 | 企業に求められる責任ある行動

- 国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」成立以降、日本を含む20カ国以上で行動計画（NAP）を策定。日本政府は2022年9月、「責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン」を策定。
- 欧州では、人権デューディリジェンスの法制化が進展。米国では、強制労働に依拠する製品の輸入を差し止める規制を強化。**未対応は企業のレピュテーション（評判）を損ない、売上減に直結するリスクも。**

自主的取り組みを求める国際原則

	主要な国際原則・宣言等
国連	グローバル・コンパクトの10原則
	ビジネスと人権に関する指導原則
ILO	労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言
	多国籍企業宣言
OECD	多国籍企業行動方針
	責任ある企業行動のための デューディリジェンス・ガイダンス



欧米で強まる法規制と日本の対応、投資家意識の高まり

国・地域	主要な法規制
英国	2015年現代奴隷法
フランス	親会社および発注企業の注意義務に関する法律
ドイツ	サプライチェーン・デューディリジェンス法 (2023年1月施行予定)
EU	紛争鉱物資源の輸入業者に対するサプライチェーン・デューディリジェンス義務規則
ノルウェー	企業の透明性および基本的人権とディーセント・ワーク条件への取り組みに関する法律
米国	連邦： ウイグル強制労働防止法 州：カリフォルニア州サプライチェーン透明法
オーストラリア	2018年現代奴隷法

日本政府の取り組み

日本政府が2020年10月、ビジネスと人権に関する
行動計画（NAP）を策定

経済産業省が2022年9月、「**責任あるサプライチェーン等における人権尊重のためのガイドライン**」を策定・公表

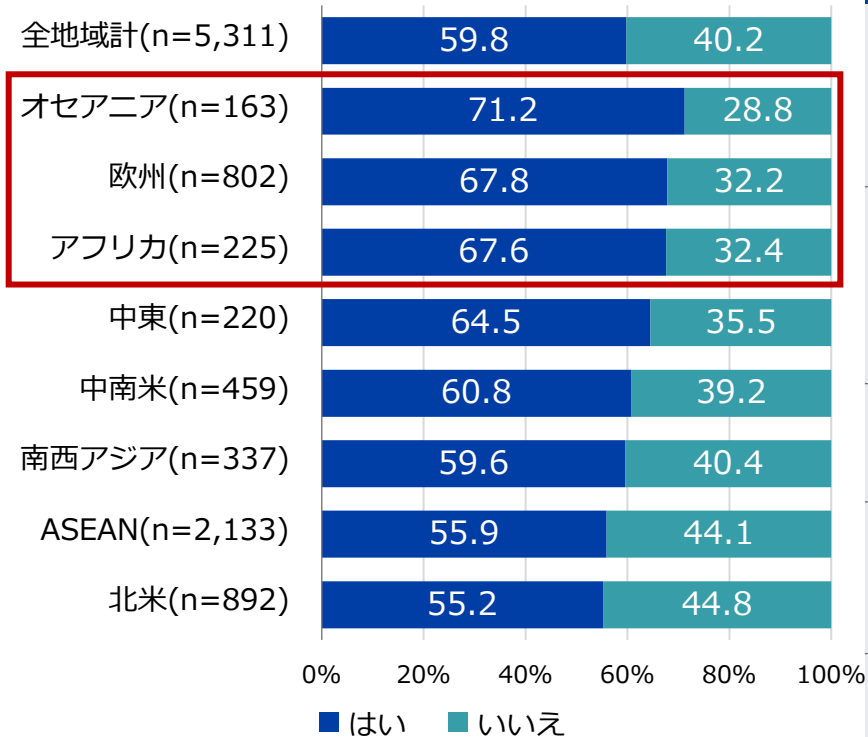
SDGs ESGの浸透

- **ESG開示基準の策定が進む。** EUおよび米国は開示要求規則を検討
- 主要国において開示基準は複数存在（GRI・SASBスタンダード等）。国際的な会計基準策定を担うIFRS財団が基準統合に向けて作業中

2 | サプライチェーンと人権、約6割が経営課題と認識

- 海外進出日系企業のうち、59.8%の企業がサプライチェーンにおける人権問題を経営課題として認識。前年（58.6%）から微増。**オセアニア、欧州、アフリカでは7割前後**の企業が経営課題と認識。
- 理由では、各国の法制度整備による影響、顧客からの要求を挙げる企業が目立ったほか、「レピュテーションリスク」「SDGs」「世論や消費者意識の変化」への言及も多くみられた。

人権の問題を経営課題として認識しているか（地域別）



(注) 全地域は、ロシア、中国、香港、マカオ、台湾を除く。

※ アパルトヘイト時代に差別を受けた黒人などに対する積極的差別是正措置。

人権の問題を経営課題として認識している理由（自由記述）

主な理由	コメント
各国の法制度	ドイツ法、EU法 で近い将来、規定される（ドイツ／一般機械） BEE政策 ※との兼ね合い（南アフリカ／輸送用機器） 年々厳しくなる 現代奴隷法 の要求（オーストラリア／金属製品） 米国の法律 がUSMCA圏でも影響がある（メキシコ／商社） 人権に配慮しない経営を行うと 輸出国規制 で販売できなくなる（マレーシア／電気・電子機器部品）
人権リスク	地場工場で 児童労働 や 家族労働 が散見される（インド／窯業・土石） 従業員の安全確保 は重要視（バングラデシュ／衣服／繊維製品） 下請労働者（ 外国人労働者 ）の待遇等（タイ／建設） 先住民 の問題（オーストラリア／販売会社） 原材料（コバルト） に人権リスクがある（スペイン／金属製品） 児童労働 の問題などが発生しやすい（ガーナ／商社）
経営上のリスク	事業存続 に関して必要不可欠（ベルギー／化学品・石油製品） 当社の レピュテーションリスク にも直結する（英国／販売会社） 訴訟リスク は大きな経営リスク（オランダ／窯業・土石）
顧客からの要求	顧客が 児童労働・環境破壊 について注視（ブラジル／商社） 欧州系の取引先 より対応を求められ始めた（UAE／建設） 取引継続・開始 にあたって相手方から要求される（ドイツ／商社） 対応如何により 供給寸断リスク の高まり（韓国／化学品・石油製品）
その他	SDGsは世界基準 となっている（アルゼンチン／輸送用機器） 世論 の高まり（フランス／運輸・倉庫） 消費者 の意識変化（ベトナム／小売） 経済産業省が検討会を開始 する等、全ての企業に取り組みが求められている（モロッコ／輸送用機器部品） 労働環境改善が 新規従業員雇用 の大きな要因（チェコ／建設）

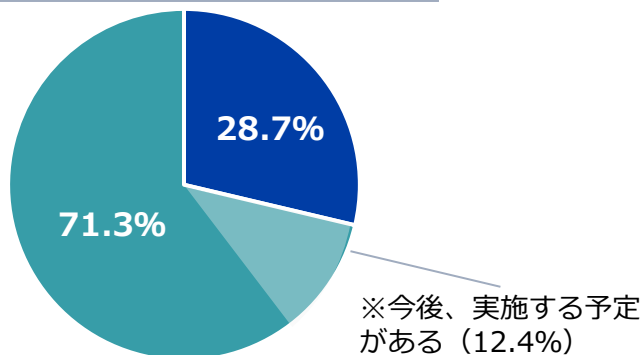
3 | 人権デューディリジェンス実施・予定企業は計4割

- **人権デューディリジェンス (DD) を実施している企業は、全体の28.7%**。現在は「実施していない」企業のうち、「今後、実施する予定がある」(12.4%) 企業を合わせると、日系企業全体の約4割。
- 国・地域による取り組みの差が大きい。特に関連法制が整備された**オーストラリア**(現代奴隷法)、**南アフリカ**(BEE政策※)、**英国**(現代奴隷法)、**フランス**(注意義務法) で実施企業の割合が4割超。

※ アパルトヘイト時代に差別を受けた黒人などに対する積極的差別是正措置。

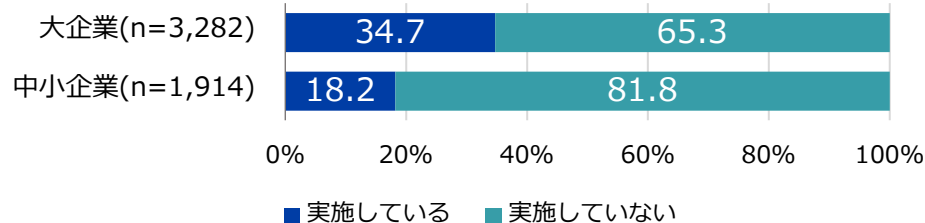
人権DDを実施しているか

n=5,226

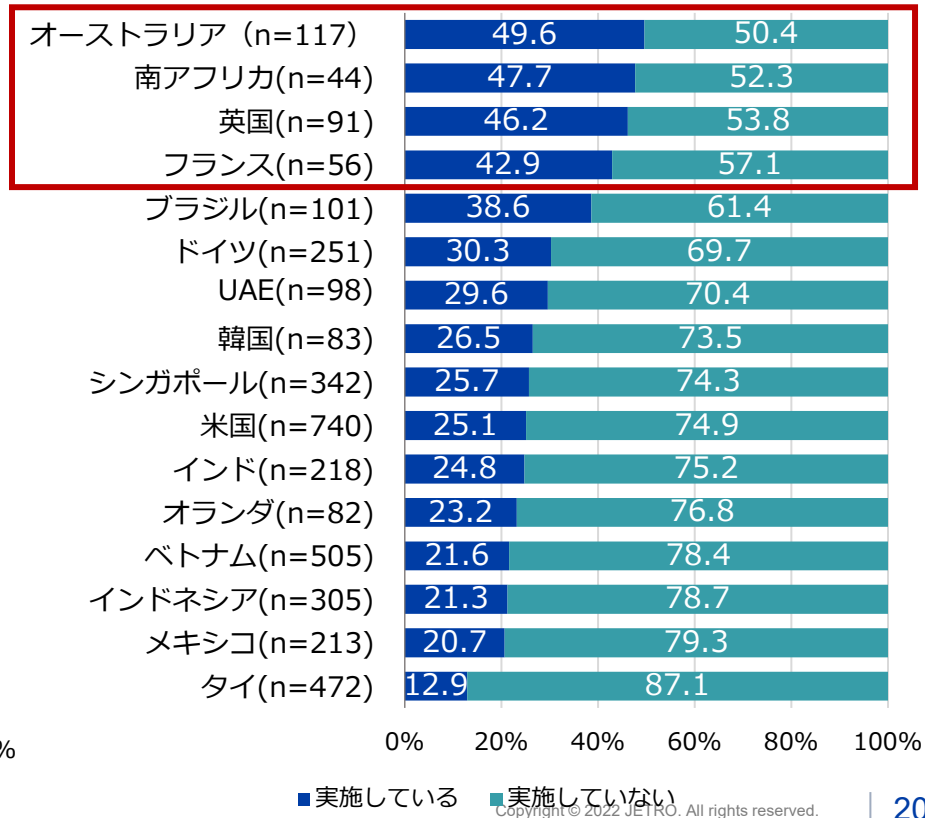


■ 実施している ■ 実施していない

(注) ① 「今後、実施する予定がある」(12.4%) は、「人権DDを実施していない」企業(71.3%)のうち、「今後、人権DDを実施する予定がある」と回答した企業数(647社)を全体の母数(n=5,226)で割って算出。
②調査対象は、ロシア、中国、香港、マカオ、台湾を除く全地域。



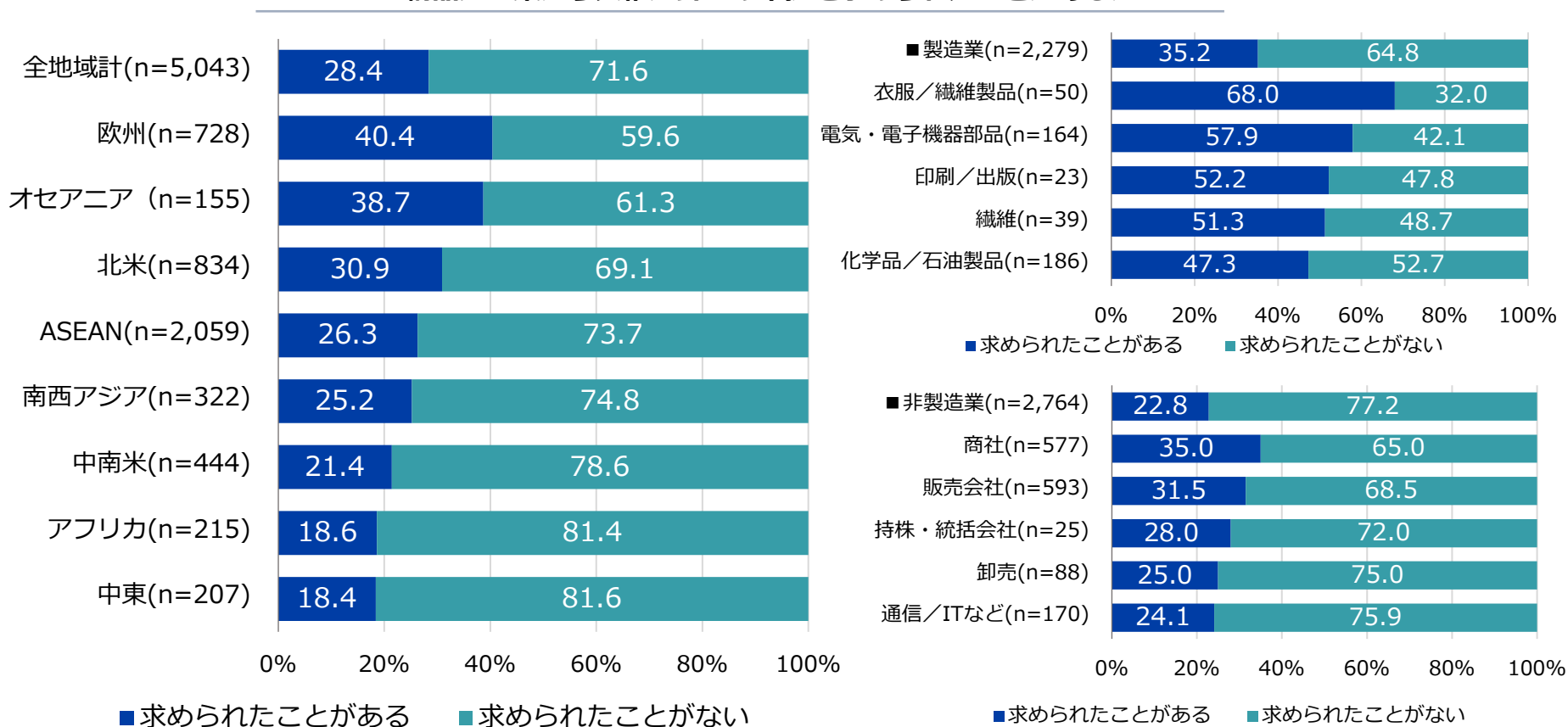
人権DDを実施しているか (主要国別)



4 | 欧州で4割の企業が取引先からの準拠要請を受ける

- 納品先から人権方針への準拠を求められたことがある企業の割合は、欧州（40.4%）やオセアニア（38.7%）で高い。**法制化が進む英国、ドイツ、米国で、製造業を中心に平均を上回る。**
- 製造業（35.2%）がけん引。**衣類・繊維製品（68.0%）、電気・電子機器部品（57.9%）**などが高い。非製造業では、商社（35.0%）や販売会社（31.5%）が平均を上回る。

納品先企業から人権方針への準拠を求められたことがあるか



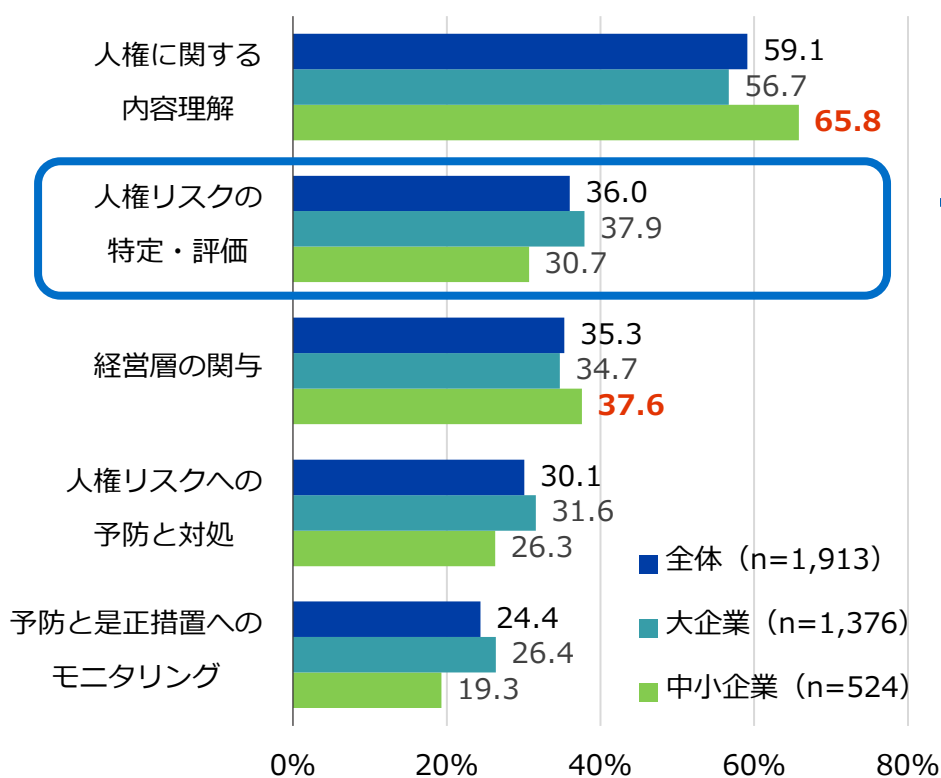
(注) 全地域は、ロシア、中国、香港、マカオ、台湾を除く。

(注) n=20以上の上位5業種のみ掲載。Copyright © 2022 JETRO. All rights reserved.

5 中小企業は人権に関する内容理解に課題

- 人権DDの課題として、実施前の「内容の理解」や実施初期のリスク特定・評価や経営層の関与を課題とする向きが強い。**大企業が実施段階で課題を感じているのに対して、中小企業は前段階で課題あり。**
- リスクの特定・評価の取り組みとして「情報収集」「サプライチェーンの可視化」のほか、専門家や監査、相談窓口を活用する動きもみられる。

人権DDの取り組み上の課題（上位5項目、複数回答）



(注) ①調査対象は、ロシア、中国、香港、マカオ、台湾を除く全地域。
②nは「人権DDを実施している」または「今後、人権DDを実施する予定がある」と回答した企業。

リスク特定・評価の取り組み状況（上位5項目、複数回答）

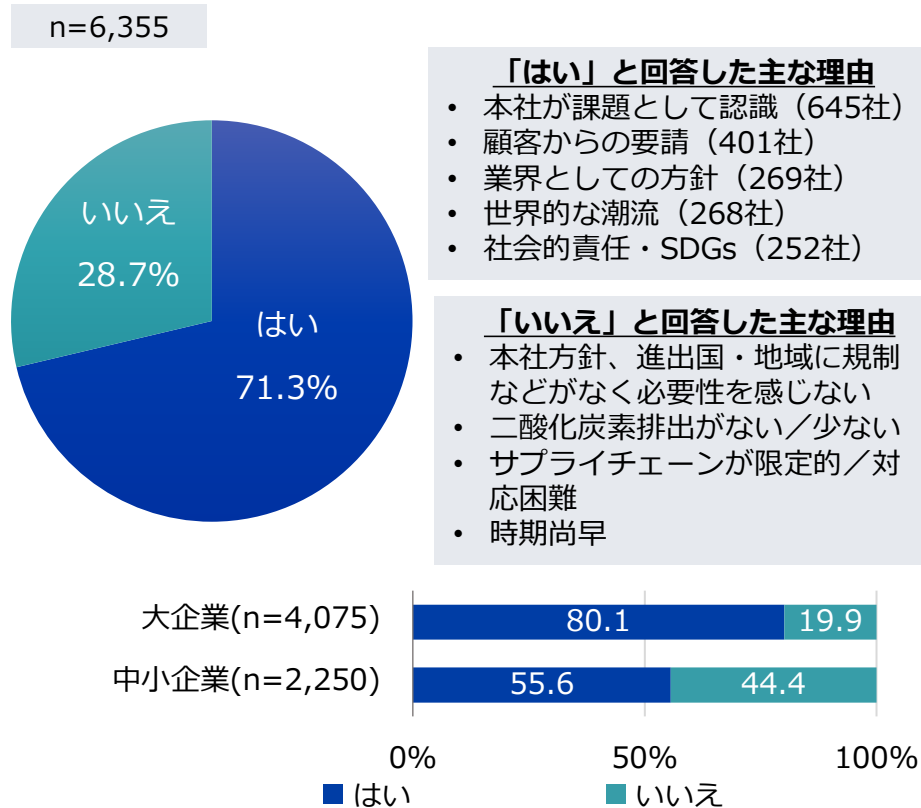
取り組み	回答率・社数	具体例
情報収集	51.9% (680社)	・ 調達先選定の際の情報収集 (インドネシア/繊維)
サプライチェーンの可視化	43.4% (568社)	・ 取引先へのレター確認 (ベトナム/電気・電子機器) ・ 新規取引先からの自己申告書の取得 (ドイツ/運輸・倉庫)
専門家への相談	32.6% (427社)	・ 弁護士事務所と連携して、自主的な内部監査を実施 (マレーシア/電気・電子機器部品)
自社による現地調査や監査	31.5% (412社)	・ 直接監査の実施・評価に基づく、契約継続可否判断 (インド/ゴム製品)
相談窓口の設置	30.6% (401社)	・ 社内・取引先からのホットラインを設置 (ブラジル/化学・石油製品)

(注) 母数は人権DDを実施していると回答した1,309社。

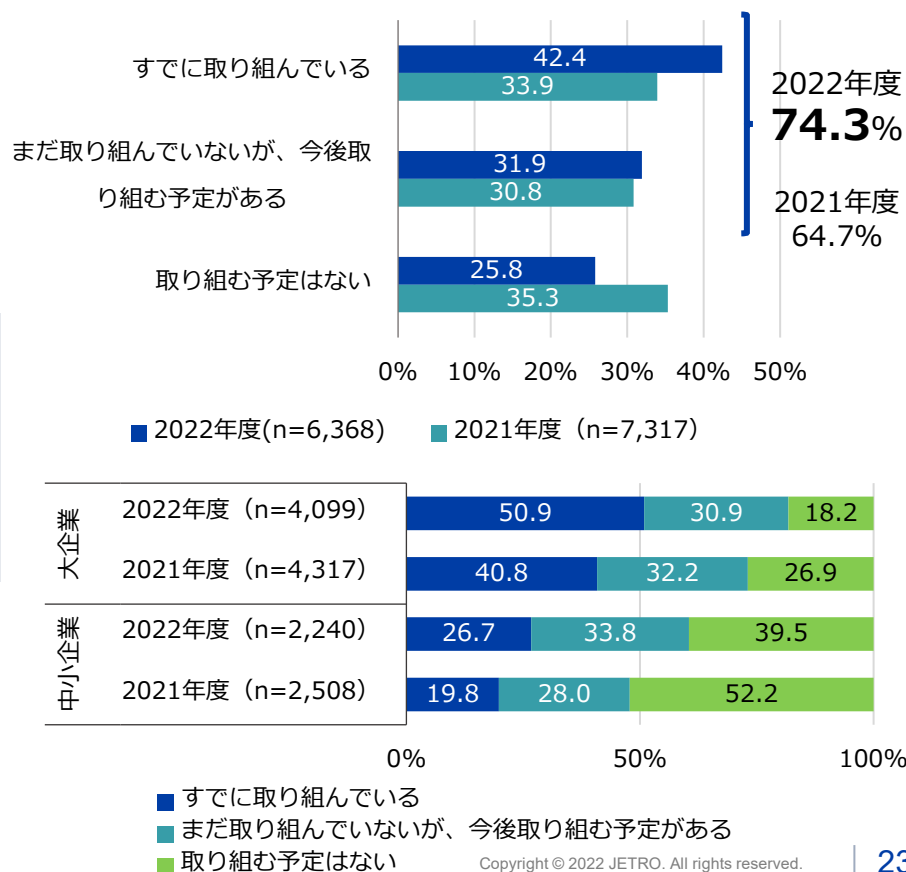
1 | 脱炭素化への取り組み、1年で大きく進展

- 全体の**71.3%**がサプライチェーンにおける脱炭素化（温室効果ガスの排出削減）を経営課題と認識。
- 脱炭素化に取り組んでいる企業の割合は42.4%と、前年調査（33.9%）から1割近く増加。中小企業に比べ、大企業の取り組みが進んでおり、**50.9%の大企業が「すでに取り組んでいる」と回答。**

サプライチェーンにおける脱炭素化を
経営課題として認識しているか



脱炭素化への取り組み状況

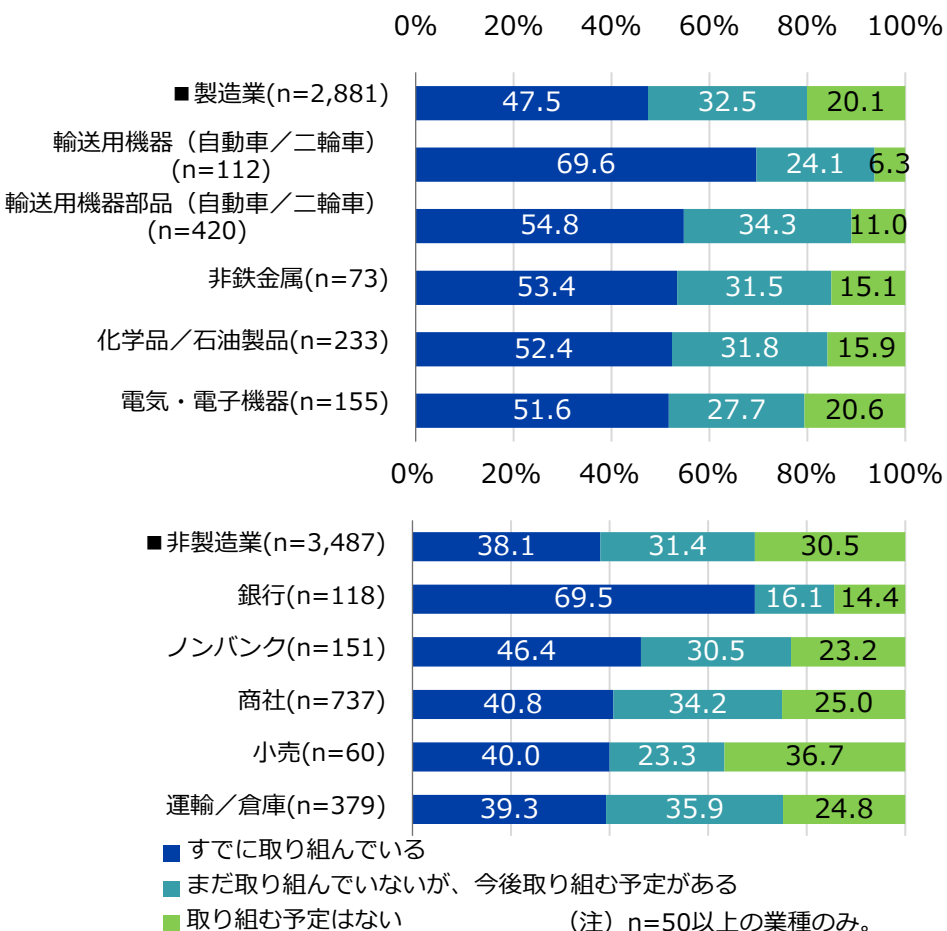


(注) 調査対象は、ロシアを除く全地域。

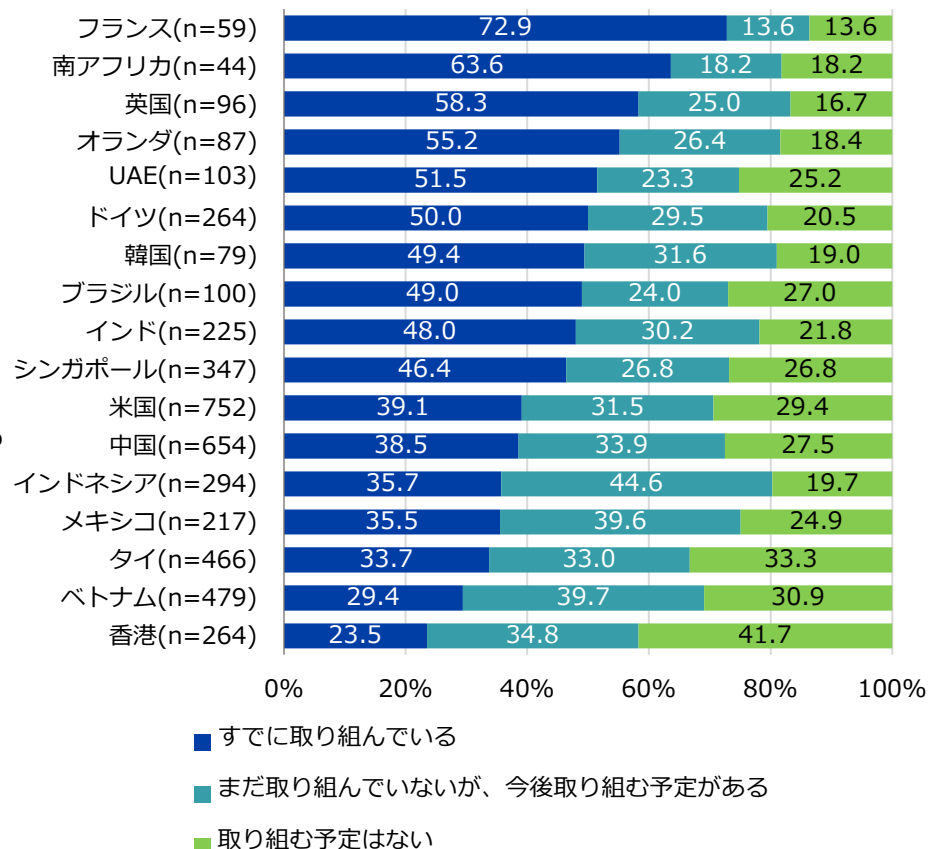
2 | 輸送用機器、銀行などの業種での取り組みが加速

- 非製造業に比べ、製造業の方が取り組みが進む。**輸送用機器や銀行では約7割が「すでに取り組んでいる」と回答**。先行業種における取り組みの加速がうかがえる。
- **欧州主要国が上位を占め**、各国で半数以上の企業が「すでに取り組んでいる」と回答。

脱炭素化への取り組み状況（業種別・上位各5業種）



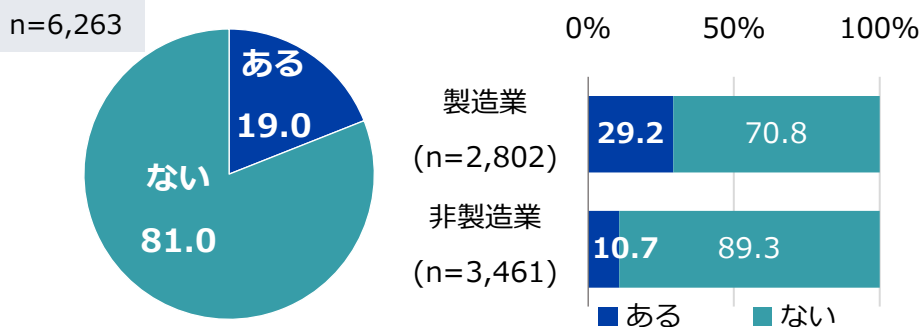
脱炭素化への取り組み状況（主要国・地域別）



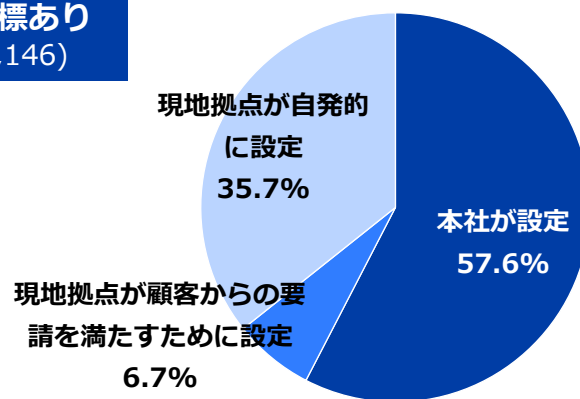
3 | 取り組みは加速するも、数値目標の設定は2割以下

- 現地拠点で独自の数値目標がある企業の割合は全体の19.0%と2割以下にとどまった。一方、製造業では3割近くあり、特に**輸送用機器などで数値目標を設定する企業の割合が高い**。
- 数値目標を設ける背景は、本社設定が半数以上、顧客からの要請は6.7%にとどまる。また、数値目標がない企業が「顧客からの要請があり、設定する予定」としたケースも3.5%と限られる。

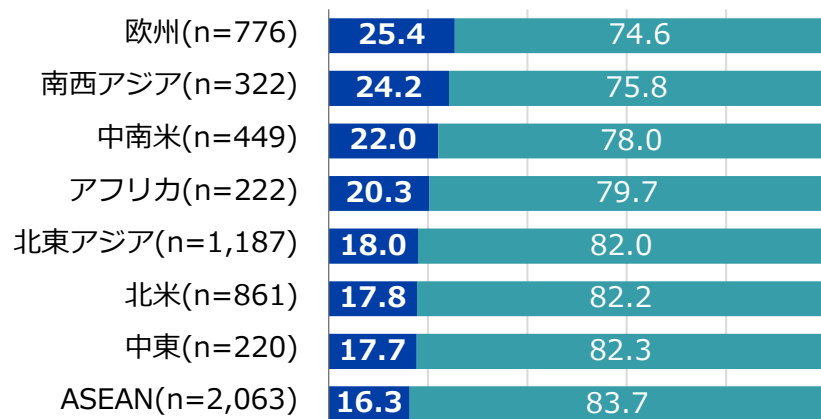
排出削減や再エネ利用の数値的な目標の有無



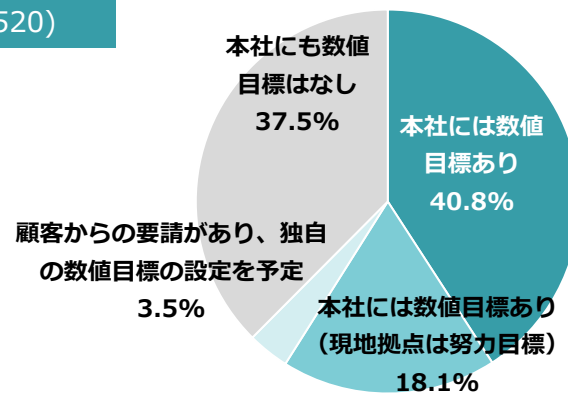
数値目標あり (n=1,146)



0% 20% 40% 60% 80% 100%



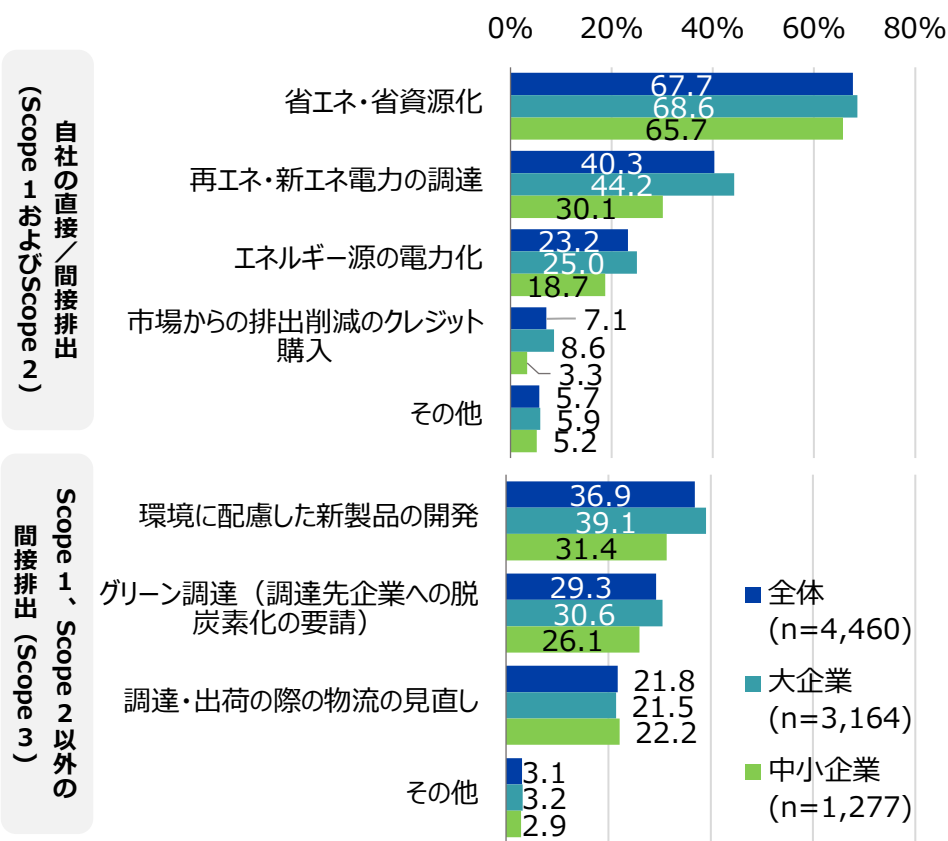
数値目標なし (n=4,520)



4 | グリーン調達に取り組む企業、前年比で2倍超に増加

- 取り組み内容では、「省エネ・省資源化」が最多。前年との比較では、「**グリーン調達**」に取り組む企業が、**大企業（13.6%⇒30.6%）**、**中小企業（11.1%⇒26.1%）**とも大幅に増加した。
- 脱炭素に関する新規ビジネス、投資プロジェクトの事例では、代替エネルギーの導入や切り替えが目立つ。その他リサイクル材を用いた商品開発など、新たなビジネスチャンスが創出されている。

脱炭素化の取り組み内容（複数回答）



新規プロジェクトや新たなビジネスチャンス

- 使用電力は今年（2022年）4月より**再生可能エネルギー由来の電力に切り替え**。（チリ／食料品）
- 船舶燃料を**重油から低負荷燃料**に切り替え（LNG／アンモニア）（シンガポール／運輸・倉庫）

代替エネルギー

- **リサイクル材、バイオマス材を使用した商品の開発**（米国／化学品・石油製品）
- **低GWPの冷媒への変更**による排出量削減（スペイン／化学・医薬品）
- **二酸化炭素を吸収するコンクリート**の開発・普及（バングラデシュ／建設）

環境に配慮した原材料部品への開発・切り替え

- **カーボンリサイクル技術の導入**（米国／窯業・土石）

二酸化炭素の回収・活用

- 再エネ事業への製品供給、客先設備での**エネルギー最適化の見える化システム提供**（米国／電気・電子機器）

エネルギー消費量・二酸化炭素排出量などの把握

- **グリーン預金、グリーンファイナンス**等、資金用途を特定したプロダクトの開発、推進（オーストラリア／金融・保険）

金融のグリーン化

(注) nは「すでに取り組んでいる」または「今後取り組む予定がある」と回答した企業数。

(注) コメントより抜粋。

5 | 脱炭素の取り組みへの課題に地域差

- 取り組みへの課題は、地域共通の項目として**従業員の環境に対する意識の低さ**、素材や燃料の**切り替えに伴うコスト増加**の対応の難しさなどが浮かび上がった。
- 一方、新興国では政府目標の曖昧さや、従来型エネルギー脱却の難しさに加え、欧州では国家間での規制の違いによる不公平性などの課題が浮き彫りに。

取り組みへの課題、対応が難しい現地の規制や制度（地域別）

欧州

- **コスト** 脱プラによる包装材**コストアップ**（英国／販売会社）
- **法規制** クレジットが必要となる最低生産量の計算が、**各地の政府当局により異なるため、競合先との間で公平な規制となっていない**。（ベルギー／化学品／石油製品）
- **法規制** リサイクルに関する**規制が国ごとにばらばら**に進む傾向が強まっている。商品ラベルの記載変更など対応に苦慮している。（ドイツ／食品／農水産加工品）

アフリカ

- **サプライヤーの切り替え**
- **良質な包材サプライヤーが少ない**。脱炭素に配慮した製造設備の輸入が困難。（アルジェリア／食品／農水産加工品）
- **従来エネルギーの脱却**
- **ガソリン補助金**があるので、クリーンエネルギーの提案ができない（ナイジェリア／商社）

中東

- **法規制** 中東で脱炭素が唱えられているものの、**新たな規制や達成目標が無く**、その必要性に実感が沸かない。（UAE／商社）
- **従来エネルギーの脱却**
- 元々電力料金が安いので、太陽光パネル設備を導入しても投資回収年が長すぎてメリットが出にくい。（サウジアラビア／輸送用機器）

北東アジア

- **品質** 再生材料を使用することで脱炭素を検討しているが、**材料品質が安定しない**。（中国／繊維）
- **法規制** 法規制が実態にそぐわないケースが多く、**結果としてグレーな状況がしやすい**（韓国／販売会社）

ASEAN・南西アジア

- **法規制** 様々な廃棄物を**他の原料として再利用できる基準が整備されていない**。（ベトナム／その他非製造業）
- **法規制** 現地の**制度が不明確**（ラオス／電気・電子機器部品）
- **サプライヤーの切り替え**
- 弁当などのプラスチック容器の**代替品の入手困難**（インド／飲食業）

北米

- **意識** アメリカの従業員にはエコという**概念が希薄**で、脱炭素、省エネという概念を浸透させるには時間が掛かる。（米国／精密機器）
- **コスト** CA州の様なトラックの規制強化は、トラック台数の大幅な減少を生み、**コスト上昇**や手配が困難となる（米国／運輸／倉庫）

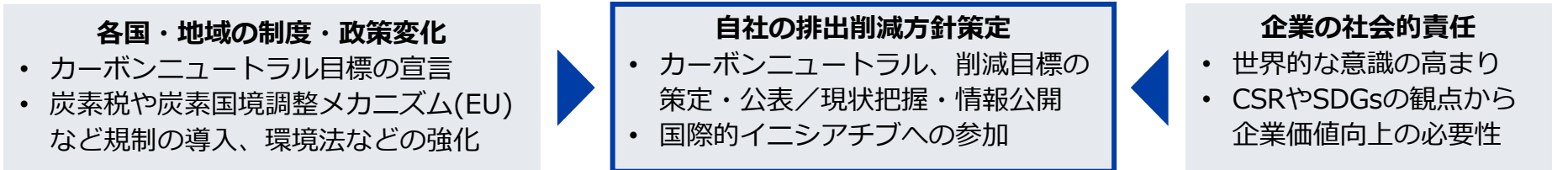
中南米

従来エネルギーの脱却

- 排ガス規制の強化等業界として推進する一方で、規定を満たしている燃料性状の普及が遅れている。**規制の対象とならない中古車の輸入を政府が後押しするなど逆行する流れ**が存在する。（メキシコ／販売会社）
- **法規制** 社内的な**目標設定は可能も、社外に許容される脱炭素定量化の定義、分類などが課題**（ブラジル／電気・電子機器）

（注）コメントから抜粋。

参考 | サプライチェーン排出量（製造業）



	上流	自社		下流
サプライチェーンの流れ	Scope3 Scope1&2以外	Scope1 燃料の燃焼 工業プロセス	Scope2 電気・熱・蒸気 の使用	Scope3 Scope1&2以外
削減のための取り組み例	<ul style="list-style-type: none"> ①購入した製品・サービス <ul style="list-style-type: none"> 原材料・部品の見直し サプライヤーへの脱炭素要請 ②資本財 <ul style="list-style-type: none"> 炭素排出の少ない設備を選定 ③輸送・配送 <ul style="list-style-type: none"> 調達物流の見直し ④従業員の移動 <ul style="list-style-type: none"> 社用車の切替、通勤形態の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 燃料や設備の見直し 排出削減のクレジット購入 CCUSなどの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ 再エネなどへの切替 	<ul style="list-style-type: none"> ①輸送・配送 <ul style="list-style-type: none"> 出荷輸送、倉庫保管、販売の見直し ②販売した製品の使用 <ul style="list-style-type: none"> 炭素排出の少ない製品開発 ③販売した製品の廃棄 <ul style="list-style-type: none"> 回収・廃棄プロセスの見直し リサイクルの推進

具体的な取り組み事例	<p>調達に関する脱炭素化要請</p> <ul style="list-style-type: none"> 既存サプライヤーへの問い合わせ（現状把握） 排出削減目標の設定、削減への取り組み要請 新規プロジェクトにおける交渉・取引条件に追加 取り組みを行うサプライヤーへの支援（技術供与、補助金） 	<p>製品に関する脱炭素化</p> <ul style="list-style-type: none"> 炭素排出が少ない／再利用・リサイクルしやすい製品の開発（製品仕様や包装の変更） 自動車では各国の排ガス規制やゼロエミッション車の導入方針に基づいた商品ラインナップの見直しが必要になる可能性も。
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

レポートに関するお問い合わせ先

日本貿易振興機構（ジェトロ）

海外調査部 国際経済課



03-3582-5177



ORI@jetro.go.jp



〒107-6006
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル6階

■ 免責条項

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロは一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

禁無断転載